

EPA シンポジウム

2008年3月13日

主催：外務省 後援：日本経済団体連合会

1. 開会挨拶

司会：ただいまより、外務省主催日本経済団体連合会後援のEPAシンポジウムを開会します。本日はご多忙にもかかわらず、多数の方にご来場いただき、まことにありがとうございます。では、はじめに本日のシンポジウムを後援いただいている日本経済団体連合会を代表して、大橋洋治経済連携推進委員会共同委員長より開会のごあいさつをいただきます。大橋委員長、よろしく申し上げます。

大橋（敬称略・以下同様）：みなさま、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました日本経団連経済連携推進委員会の共同委員長を務めています大橋です。本日、外務省の主催によりまして、国内外の著名な有識者の方々をお迎えしてEPAシンポジウムが行われますことを、まことに喜ばしく感じています。東アジアを中心にFTA、EPAのネットワークが構築されつつある今日、このようなシンポジウムはまことに時宜を得たものであると存じます。開会にあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

我が国が今後とも持続的な成長を遂げていくためには、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込みつつ、アジアとともに豊かさを追求するということが、また資源・エネルギー、食料への需要が増大するなかで、この供給国とのあいだの関係を緊密化し、安定的かつ円滑な取引を確保することが不可欠です。経団連ではこれまでWTOとEPAを「車の両輪」として貿易・投資の自由化を推進してきました。特にEPAについては、2006年5月に経済連携推進委員会を新たに設置し、積極的に取り組んできました。2006年10月にはEUの統合になぞらえて、「経済連携協定の『拡大』と『深化』を求める」と題する提言をとりまとめて、東アジアに重点を置きながら多国間および二国間のEPA交渉を同時並行的かつ迅速に推進して、包括的で質の高いEPAを実現するよう、政府など関係方面に要望してきました。また、2006年秋にはベトナム、さらに昨年は中東、インドネシア、インドなどEPA、FTAの交渉相手国にミッションを派遣して、各国の首脳や経済界のリーダーにも直接働きかけてきました。率直に申し上げて、2006年前半までは中国、韓国がASEANとの交渉を迅速に進めていたために、我が国のEPAは出遅れた感が否めませんでした。しかしながら、政府にも積極的に交渉を進めていただいた結果、2006年後半から1年あまりのあいだにかなりの進展が見られたというのが私たちの印象です。

今日、ASEAN加盟国との二国間のFTAはおおむねかたちが整ってきたと言えるのではないかと思います。これに加えて、昨年11月、シンガポールでの日本ASEAN首脳会議においてASEANとの包括的経済連携協定、いわゆるAJCEPが最終妥結に達しました。本協定はこの10年ばかりのあいだに我が国企業が築いた生産・物流のネットワー

クを支える基盤となるものだけに、「線」から「面」への大きな前進であると考えています。このうえは、可能なかぎり早期の国会承認、発効を期待しております。

こうした進展はあるものの、これまで我が国が EPA を締結済みか、大筋合意に達している国との貿易額は全体の 14%に過ぎません。諸外国の経済連携に対する積極的な取り組みや、企業活動のグローバル化の実態を踏まえれば、いわば EPA の第 2 フェーズに入るこれからは、むしろ正念場にあるのではないかと思います。すなわち、一方では東アジア諸国との EPA のネットワークを面的に拡大するとともに、他方では米国や EU など先進国との EPA について、早急に共同研究を開始すべきと考えています。特に先進国との EPA の実現にあたっては、いろいろと難しい問題をもあろうかと存じますが、まずは議論の場を設けて、メリット・デメリットを検討すべきであると思います。本日のパネルディスカッションにおいて、このような観点から我が国の今後のあるべき EPA 戦略について、闊達な意見の交換が行われますことを大いに期待しております。

最後に、本日のシンポジウムにおける議論が我が国のみならず、アジア太平洋地域の発展に大いに寄与することを祈念して、私の挨拶といたします。ご静聴ありがとうございました。

2. 第一部 基調講演

司会：大橋委員長、ありがとうございました。では、続きまして第1部、田中均日本国際交流センターシニアフェローによる基調講演に移ります。田中シニアフェロー、よろしくお願いいたします。

田中：ただいまご紹介にあずかりました田中です。私も内外、日本と外国でいろいろな話をすることが多いのですが、通常は国際安全保障の話、朝鮮半島の話、東アジアと中国の関係、あるいは今の大統領選挙を迎えての日米関係など、そのような話が多いのです。今日は経済関係の話をするということで、このような機会を与えていただき、外務省に感謝をしたいと思います。ひとつお断りしておかなくてはいけないのは、これから私が申し上げることは必ずしも外務省の方針に沿ったものではないかもしれないということです。

大橋会長のお話にもありましたように、日本は EPA の第2フェーズにきているということですが、実は EPA の第1フェーズをはじめるときに、私は外務省の経済局長でした。ですから、今日はまず、なぜこのような EPA を進めることが必要だと思ったか、2番目に現状をどう思うか、3番目に私の考える EPA の戦略はどのようなものかといった三つの点に絞ってお話したいと思います。

2000年1月、いまから8年前にサンフランシスコの総領事から外務省の経済局長として戻ってきました。そのときに私が非常にショックに感じたことは、日本の経済が失われた10年と言われ、経済が停滞をしている、なおかつ将来的な見通しを見ても、少子高齢化ということで、将来的な展望も非常に欠けてきているのではないかと、ということでした。そこで、何らかのかたちで日本の経済を刺激するような枠組みをつくっていきたくて思ったわけです。そのときに私が強く感じたことは、サンフランシスコの近くにシリコンバレーがありますが、シリコンバレーのコンセプトを日本は学ばなくてはならないということです。シリコンバレーのコンセプトについていろいろなことを言う人がいますが、特徴のひとつは柔軟性です。あの辺りに行くと非常に多くのインド人、中国人が研究所やIT企業で働いています。アメリカという国は、あのようなところで大学を卒業した優秀な学生たちをリクルートして、新しい産業の起爆剤にしています。それから、産学協同という概念です。スタンフォード大学の先生が1年、2年休暇を取り、起業します。会社をつくって、2年くらいすると戻ってくる、それをスタンフォード大学も迎え入れる、ということをやっています。そして、基本的なインフラ。たとえば金融インフラ、弁護士のリーガルサービスなど、IT産業を育てていくのに必要なインフラが存在している。このようなことは、別にシリコンバレーに限ったことではないのですが、私が一番強く感銘を受けたのは、企業あるいは投資についての考え方です。サン

フランシスコの IT 産業、あるいはそれに投資をするファンドの人びとは、決して現状に投資をしているわけではありません。全然違います。将来の潜在性、将来どれだけプロフィットをもたらすのだろうかということ考え、将来に向けて投資をしているのです。

私がサンフランシスコから帰ってきて、経済局長として考えたこともそのようなことでした。日本がやらなくてはいけないのは、過去を向いて現状を憂うのではなく、将来に向けてどれだけ生産的な投資ができるか、そのような枠組みを果たしてどのようにしたらつくっていくのかを考えることです。これはいろいろとご異論があるかもしれませんが、日本の国を変えていくのに従来非常に有効だった方法は、アメリカの力を使うということでした。こちらに、外務省の林元次官もおられますが、1980 年代当時、日米で経済摩擦が一番激しかったころ、600 億ドルの赤字、議会でばんばん対日制裁法案が出てきました。そのときに感じたことは、日本のマーケットをもう少しオープンにしていけないと、将来来るであろうグローバルイゼーションには決して立ち向かっていけない、日本の競争力を上げるためには国内で競争状況をつくっていかなければいけない、そのためにはマーケットを開放しなければいけないということでした。

普通はこのようなことは、多くの国の場合、おそらく政治的なイニシアチブで国内から起こっていくべきことなのでしょう。しかし日本という国は非常に大きな既得権益があり、しがみついている。そのような体質のなかで、そもそも市場開放というのは既得権を奪うということですから、これがなかなかできない。したがって、アメリカの力に依存するのがもっとも早い方法だろうと私たちは考えました。当時、私は北米二課長という、アメリカとの経済関係の担当課長をしていたのですが、そこで、私たちが考えたのは、日本のテレコム、電気通信のマーケットや自動車のマーケット、鉄鋼、半導体、タバコ、諸々の産業分野についてアメリカの力を活用して市場を開放していくということでした。ところが 2000 年になって思ったことは、もはやそのような外圧を使ってものごとを動かしていく時代ではないのだということでした。それに先立って、いろいろな内閣があり、ノーと言える日本であるとか、米国との関係でやはり非常に強いナショナリズム的な反発の雰囲気が出てきていました。そろそろ日本も日本の力において、より大きなマーケットをつくっていく、より国内を開放していくことをしなければいけないのではないか。これが、実は経済連携協定を推進していこうという最大の動機だったのです。諸外国との経済的なリンクを強化するというだけではありませんでした。それを梃子にして、日本の国内の改革を進めていこうということでした。

そのような観点でしたから、経済連携協定、当時は自由貿易協定と言われていましたが、それを進めていくために私たちは基本的に三つの原則をつくりました。一つは、単にものやサービスの自由化ではなく、いわゆる WTO プラスと言っている世界、つまり基準

認証や投資、人の流れといった包括的な仕組みをつくらなければいけないということです。自由貿易協定だけではない包括的な経済連携協定をつくり、モノ、人、サービス、資本、技術、このような経済の包括的な側面について連携協定をつくる。これが第一の原則でした。

第二は、先ほど申し上げたように、経済連携協定は決して現状を写真にとったようなものであってはいけないということ。要するに、途上国との関係でみれば、日本は非常に進んだ経済ですから、あまりがんばらなくても総合的な自由貿易協定はできるかもしれませんが、それではだめで、日本の国内でより深い自由化を含んだものでなければいけないということです。先ほどの大橋会長の話にもありましたが、マーケットを深化させるということ、このためには、どうしても官僚だけがコンセプトをつくって協議をしていくということでは、深化したものはできないのではないかと私たちは考えました。やはり、農水省は農水省の利益が、経産省は経産省の利益が、財務省には財務省の利益があります。したがって、横断的にものごとを考えられるような、また利益の一種のバーゲニング、ある産業を犠牲にしてでも他の産業の利益を達成する必要がある場合によってはできるようなしくみをつくるために、産官学、すなわち産業界の代表と官の代表、学者の代表に入ってもらって、官僚の議論を平場にさらすと。いかに既得権に忠実なことを言っているかを白日の下にさらしながら、マーケットの深化、日本としてもより自由化を促進させるということをやっていく、これが2番目の原則。

3番目の原則は、「小さくはじめて大きく終わる」ということでした。小さくはじめてというのは、たとえばシンガポールの協定。最初にできたとき、それはお互いの利益を切る話ですから、最初から100%できるわけがない。しかし、見直し規定をつくりましょう、見直し規定をつくって、5年後、10年後にさらに進化させる仕組みをつくっていきましょう。小さくはじめて大きく終わる。シンガポールで始めて、決してシンガポールで終わらない。より幅広い経済連携協定をつくっていく。このようなことでした。

これが経済連携協定の基本的な考え方でしたが、いまの現状がどうかということについてお話をしたいと思います。現状が十分かと言われるれば、私は残念ながら十分ではないと思います。先ほどのお話でもありましたように、たしかに数は増えました。ASEANの現加盟国との経済連携協定の交渉は妥結し、署名がされていますし、メキシコ、チリなど8カ国くらいが署名している。それから交渉中である国が豪州、インド、スイス、もう一つあったかと思いますが、韓国とも経済連携協定の交渉がされている。昨年の方針と言うのでしょうか、これを見ますと数を増やなければいけない、三倍増だ、とっていますが、私は残念ながらこれは正しいとはまったく思えません。数を増やす、経済連携協定をいろいろな国と多数結ぶということが、私たちが思い描いたことであっ

たかと言われれば、それはそうではありません。数を増やすことが目的であってはいけないと私は思います。将来に向けて発展をしていくひとつの布石ということにしなければいけないし、基本的な外交の目的に沿ったかたちの戦略をつくっていかないと力が出てこないと思うのです。経済連携協定やろうよ。そのような力が出てくるためには、やはり戦略、ビジョンがないといけません。そのようなものがあつたときに、はじめてみなさんが、あるいは国の政治家の人びとが、あるいは産業界の人びとが、日本が将来の生き残りのための戦略として経済連携協定を使っていくのだという考えがないといけません。数だけあればよい、その結果、外務省や経済産業省、財務省、農水省の膨大なリソースを使って交渉する、これは私はいかにも惜しいと思います。

ですから、現状の反省と言ったらしかられるかもしれませんが、私たちが考えなければいけないのは戦略なのです。今までのように、一定の経済成長が担保されるという時代ではないのです。少子高齢化で、私はいま 61 歳、団塊の世代のはしりですけれども、私たちが 65 歳に達する 2012 年には、日本の人口、とりわけ生産的労働人口と言われているものは大幅に減っていると思います。私たちの時代は、内需だ、内需によって日本経済を支えていく、と言っていました、現状を見てください。そうはならないのです。将来的に見ても 2%の成長です。人口は減っていきます。当然のことながら、内需というものには限度があります。他方、外需。2000 年からの流れを見ても、圧倒的に外需が増えています。それが経済成長を支えているということです。それはどういうことかということ、私たちは考えなければいけません。なぜこのようなことになっているのだろう。明らかに東アジアなのです。私は戦略をつくる前に、現状についての正確な認識がいます。いったいどこにディマンドがあるのか、日本の経済は何を向いて経済を再活性化させていくのか。これはもう明らかなのです。東アジア。東アジアの GDP の世界経済のなかに占めるパイは、たぶん 20 年前が 20% くらいだったでしょうが、いまは 30% を超えるということになっていると思います。戦略というものは、10 年先を見越して考えるものですが、10 年先にはおそらく中国は GDP で日本を追い抜いている。インドがそれに迫っている。世界全体のなかでの東アジアの GDP のパイは、たぶん 5 割に近づいていくだろうと思います。日本と米国の貿易がいつの間にか日中貿易の大きさに取って代わられた。だけどそこに注目するのではいけない。これが将来どのような趨勢で進むだろうかと考えたときに、明らかに日本と東アジアの貿易がより早いスピードで拡大していくと思います。

投資を見てもそうです。日本が行っている海外での投資。だいたい日本の海外法人が外国において雇用している人数で見れば、それは 5~600 万人いると思いますが、その 7 割がアジアです。私たちが 80 年代の中ごろにプラザ合意がありました。私は米国との経済交渉をしていましたが、為替の大幅な切り上げの結果、日本の産業界の人たちにこ

れではとつてもやっていけない、こんな円高で輸出産業は致命的な打撃を受ける、ですから、日米の経済摩擦なんてものは、自然に解消する問題だということを言われました。そこで何が起こったか。日本の企業が東南アジアに対して投資をしたのです。その投資によって、東南アジアの諸国からアメリカのマーケットに対して輸出が増えた。これが東南アジア諸国、中国、韓国などの国々の成長を支えた。中国の GDP の構成を見ていただくと明らかですが、7割近くは貿易です。ですから、85年以降、日本の為替の円の切り上げがもたらした世界は、いわゆる雁行型経済進展と言われています。日本が真っ先を走り、NIEs の諸国、そのあとを東南アジア諸国が着いて行くというかたちで、経済が回ったのです。私が申し上げようとしている点は、どう考えてもこれから日本は、日本のまわりのマーケットを使う、利用する、活用することによってしか生きていけない、そして、なおかつ大事なのは生きていくというディフェンシブな考え方ではなく、いかにそれを活用できるかということをおたちは考えなければいけないということです。

決して日本がそのような面で遅れをとっているとは私は思いません。日本の研究開発投資を見れば、圧倒的にアジアのほかの国よりも高い水準です。欧米諸国と比べても全然遜色がない、高い研究開発投資がなされている。日本の商社の活動、企業の活動を見れば、東アジアを面として捉えている。どこに立地をし、どこに部品供給のチェーンを張り、どこのマーケットに対してどのようにマーケットにあう製品を作っていくのか、サービスを提供していくのか。そのようなことで東アジアでは、アドホックなかたちではあるけれども、経済統合が進んでいることは間違いがないと思います。

問題は、東アジアを面として見て、そのようなかたちで日本政府なら政府が施策を進めているか、あるいはパブリック・インフラなどの面でそうした下支えができていくかです。先ほどシリコンバレーの話をしました。リーガルサービスや輸送、金融など、そのような基本的なサービスが、そのような東アジアを面としたかたちでつくられているか。全然つくられていません。端的な例で、たとえば日本の港。1980年ごろには神戸港や東京港、横浜港は世界でおそらくコンテナの扱い総量のうえで10番目以内に入っていました。それから25年経って、10位以内にはどの港もまったく姿を現していない。日本でコンテナの取扱量が一番大きいのは東京港だと思いますが、23番目。一番上はシンガポールです。シンガポールのコンテナの取扱数、取扱高に比べて、2割にも満たないのです。上位5つの港とはシンガポール、香港、上海、深圳、高雄、釜山ということです。

ここに大橋会長がおられるからこのようなことを申し上げるわけではないのですが、先週金曜日に全日空が直行便を持っているワシントンに行きました。ちょうど私が航空協

定交渉を担当しているときに、どうしても全日空を入れたいと思いました。ワシントン線では、全日空はたいへんな苦勞をされました。旅客が少ない。先週の金曜日に乗ってびっくりしました。ゲートのところに車椅子がたくさんあるのです。日本の老人が車椅子に乗ってゲートまで運ばれて旅行をするのか、いいなと思ったら、車椅子に乗っているのは日本人ではありませんでした。ベトナム人なのです。ベトナム人の方々がその日の朝、夜行便でベトナムから日本にやってくる、日本のフライトに乗ってワシントンに行く。きっとワシントンの近くにベトナム人の街があるのでしょうか。ボートピープルやベトナム難民がアメリカに大量に入ってきて、そこで次の世代になっているのでしょうか。ですから、お金ができて、そのような人びとがベトナムに帰り、ベトナムからワシントン、アメリカに行くという図式になっているわけです。明らかにこれは要するに、日本というマーケットを基点にしてアメリカのマーケットを考えているわけではないということです。やはり東アジアを面として捉え、航空業もまさに面の世界に入っているのではないかと思います。たぶん、非常に激しい競争になると思います。日本の航空会社はどのように考えておられるか分かりませんが、いま東南アジア、シンガポール、タイ、韓国、中国もそうですが、この東アジア内ならびに東アジアを基点とする、あるいは東アジアに入ってくる旅客の数は北米やヨーロッパを圧倒的に超えていくとみなしているわけです。そのために機材に投資をする。大型の航空機に投資をしている。果たして日本の航空会社がそのような投資をしておられるのかなと思うと、日本はそうしたパブリック・インフラも含めて、東アジアを面として考えるということについて、相当遅れを取っているのではないかとというのが私の大きな危惧です。

そうしたことを申し上げたうえで、それでは3番目の問題。これがこのパネル、シンポジウムの本題だと思います。ではどのような経済連携戦略を取っていくのか。もう一度申し上げますが、戦略は宙に浮いたものであってはならない。きちんとしたディマンドを踏まえ、将来の展望を踏まえて、その上でどのようなかたちで政策をつくっていくかということが戦略です。私の目にはすごく明らかです。その戦略の基本にあるのは、東アジアを面として捉え、日本の経済が将来的により繁栄していくために東アジアに根を下ろせと、東アジアに対して経済連携の枠組みをつくっていくことをプライオリティにしていかなければ、日本は生き残れませんよ、ということを申し上げたいと思います。それを申し上げたうえで、東アジアを面として捉え、経済連携というよりは、あえてこう申し上げますが、東アジアと経済共同体というものを考えながら、手を打っていくというのが日本の戦略でなければいけないと思います。

そのような大前提のもとで三つの原則があると思います。ひとつは長期的目標を持つという原則です。東アジア共同体なんて夢のまた夢だ、そんなものできっこないよと言われるかもしれませんが。しかし人間は目標に向かうことによって現状が改善されるという

ことですから、私は明確な目標として東アジア経済共同体の目標を持つべきだと思います。2番目の原則は、やはり深堀の原則です。なぜこのようなことをするのかということを考えれば、日本のマーケットをより透明にし、より自由なものにするためです。それからルールメイキング。東アジアを考えた場合、1番欠けているのは何だと思われませんか。決して経済が拡大していくことをいかに活用するかということだけではありません。東アジアの特色とは、問題が多いということです。問題が多い。問題を解決するためにどうするかということも、これまた明らかなのです。中国は2001年にWTOに加入した。WTOに加入することで中国の経済は一気に膨れていった。なぜだろう。それは、諸外国に対してルールに従うという一種の安心を与えたからです。もちろん一定の猶予期間はあります。けれども中国がWTOの基本原則に沿い、国内の経済政策をつくっていくこととなって、予見性が出てきたということなのです。それはルールなのです。ルールをつくるということがいかに大事なことか。私はそのような意味で、WTOのルールを損なっては絶対にいけないと思います。WTOのルールはバイラテラルなものをつくっていくうえでも、基本的なインフラになります。要は、それから深堀をしていくということです。WTOのルールを損なうということであってはなりません、さらにそれを深堀するということです。いまの経済連携協定が不満であると申し上げたことのひとつとして、いったいそれで日本がどれだけの自由化率を達成したのか。貿易量のベースで見るのか、タリフラインで見るのかななどいろいろな見方があると思いますが、普通は95%と言っていました。ぜひ調べてみてください。本当に95%を超えているかどうか。要するに、このようなもので必要なのは、自由化への深堀と、同時にルールをつくっていくこと。投資のルールであり、基準認証のルールであり、知財のルールであり、そのようなものを日本のまわりにつくることがどれだけ日本にとってプラスになるかということを考えなければいけないと思うのです。

そのときに忘れてはならないのは援助です。やはり日本は先進国です。豪州を除けば、また韓国は先進国になりつつありますが、それ以外の国との関係で、日本がその地域についてマーケットの質をあげる、そのためにインフラをつくる、人材育成をする、スタンダードの策定機関の支援をする、リーガルサービスの支援をする、といったことをやらないで、あなたいらっしゃいと。私はこれがどうしても耐えられない。いったい何のために、何をするのか。フィリピンとの関係で看護師と言われる人びとを一定の条件のもとでいれようということでした。とてもよいことだと私は思う。シンガポールではそれができませんでした、フィリピンでやってもらった。しかし、その態度は決して、日本で将来必要だから来てくださいという態度ではないのです。入れてあげていいよという態度なのです。いつか私たちには、本当の必要性に迫られてやらなければいけない時期がくる。そのためには何をするか。当然のことながら、相手国の制度、教育制度、人材育成などをやっていく必要がある。そのような国々の経済的な基盤をより強くする

ということを考えなければいけない、援助を使わなければいけないと思います。私の目から見れば、日本が東アジアでより効果的な存在として生きていくために、日本の援助はより大きな目的、東アジアの連携をつくるという目的のなかに入れて、援助を投下していくことが必要です。80年代のピークに比べれば、日本の援助予算はあつという間に4割減っています。財政というだけの論理で、援助は減ってきています。援助は効率的でないと言われるかもしれませんが、それでは効率的な援助をしましょうというのが結論であるはずですが、だから、東アジア経済連携構想のなかに入れて、経済協力の側面も含んだかたちの、深い経済連携協定をつくるということだと思えます。

それから3番目の原則はリンケージです。リンケージとはどのようなことかと言うと、日本が日本だけで、あるいは東アジアだけで生きているわけではまったくないということです。アメリカのマーケットがあり、ヨーロッパのマーケットがあり、そのマーケットとともに生きています。だからリンケージをきちんとつくっておかなければいけないということなのです。ここにレイクさんがおられますが、一部では日米自由貿易協定を主張しており、あるいはそれ以前にアメリカが入っていない地域協力の枠組みには反対だと言っておられます。

私はまったく反米主義者ではありません。私は親米、知米主義者です。私はアメリカに言います。ちょっと待ってください。アメリカが本当に東アジアのなかに入りたいという政策を持っておられるなら。たとえば東アジアサミットに加わったらどうですか、アメリカに門を閉ざしてはいませんよ、と言います。おそらく、次の政権ができて、これが民主党政権になれば、アメリカは東アジアサミットに参加すると思います。米日とのリンケージは次に話しますが、私はとりあえず現在の東アジアサミット16カ国を中心にして経済連携協定を進めていくべきだと思います。これが日本の一番に大事なEPA戦略だと思います。それはどういうことかと言うと、長期的な目標はバイラテラルなEPAのネットワークを面にする、16カ国の面にした経済連携地域をつくるということです。そのために直ちにそこに進むことはできないので、バイラテラルなネットワークを完成させるということです。このために、日本はインドと豪州の協定を加速させてほしい。それから、韓国、中国。私は中国と新たに自由貿易協定の話をはじめるとはなかなか難しいかもしれないと思っています。3カ国でもいい。いま投資協定のための話し合いをしている日本、中国、韓国の3カ国の経済連携構想を進めてもらいたいと思います。そうすると、東アジアにバイならびにトライラテラルな経済連携協定ができあがる。東アジアサミット参加16カ国を面にしていくということ、中・長期的な目標としてもらいたい。その間、経済協力を使って、それぞれの国とのあいだでよりマーケットを高度化させるための経済協力を進めてもらいたい。それからリンケージをきちんとやってもらいたい。

アメリカとのリンケージのつくり方は、私はAPECだと思います。APECのなかで米国との関係を経済面においてどうするのか。日米だけでやってもいいのです。しかし、アメリカを阻害したかたちで経済活動が進むかといえば、それはまったくあり得ません。ですから、リンケージをつくらなければいけない。どのようなリンケージをつくるかというと、APECのなかで自由化について話をしていくというのが、ひとつの大きなリンケージだと思います。2010年には日本でAPECの首脳会議が開かれます。2011年にはアメリカが開かれます。私はその機会を活用してこれまたひとつのコンセプトをつくるべきだと思います。ヨーロッパとの関係はASEMという機構がある。ちなみにASEMとは決してヨーロッパの一国一国との枠組みではない、EUとの枠組みなのです。ですから、EUと日本の自由貿易協定、あるいは東アジアとの自由貿易協定、これはASEMという枠組みのなかでつくっていくということではないかと私は思っています。

最後に繰り返しになって非常に恐縮ですが、これから10年、日本という国がどれだけ繁栄した国であり続けられるかというのは、いま申し上げたようなことに大きく依存していると思います。大きく依存している。先を展望できるか。先を展望すると、政府が何をしなくても、たぶん経済の実態はより東アジアとの結びつきが強くなっているということになると思います。そうすると、政府がやるべきことはそれを円滑化する、より強化するために枠組みをつくるということだと思います。ですから、そのために東アジアと経済連携協定をバイラテラルで完成させよう、それを長期的な目標をもって、東アジア経済共同体、経済協力も含めたかたちでつくっていきこう。それによって、人に動き、サービスの動き、技術の動きが活性化していきだろーと思います。みなさんが考えられる以上に、私は、危機はすぐ側にあると思います。食糧危機、環境危機。いまやたとえば食糧を見ても、食糧の供給は一番大きなマーケットに行くのです。おそらく商社の人々が考えておられるのは、東アジアを面として考えて、中国とインド、どこに一番適切な貯蔵庫を置くのか、製粉場を置くのか、それでそれを日本にひっばってくるということだと思いたい。環境でもそうです。原子力発電でもそうです。日本一国であるとか、バイラテラルな関係で見てももういけない時代がきているということをきちんと念頭に置かなければいけないと思います。

私は多くの場合、安全保障の話をしてします。そのときにもやはり米国をいかに東アジアのなかに巻き込むか、東アジアのなかで米国が非常に大きな役割を果たしている、これからも果たすような仕組みは何か、という話をしています。安全保障、経済安全保障も含めて、それを米国抜きでやっていくというのはおろかなことだと思っています。ただ経済においては、いまの経済実態、東アジアを中心とした経済統合を側面支援する、それをきちんとした長期的な目標をもってやっていく、このようなことをぜひ戦略としてい

ただきたいものだと申し上げて、時間がきましたので私の話を終わることにします。どうもご静聴ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。質疑応答の時間が5分ほどあります。ご意見、ご質問のある方は挙手をお願いします。

質問者1：お話どうもありがとうございました。戦略を大事にしないで、将来を見据えて戦略を大事にしたEPA戦略を、経済戦略を考えなさいというお話でしたが、選挙で投票する国民が将来の日本や世界の経済がどうなるのかという見通しをきちんと見据えることができていると、日本の政権が正確な予測に基づいた政策を立てるのは難しいと思いますが、国民の認識と政府の将来の予測の認識が異なる場合にどのように政策を進めていくのが一番望ましいとお考えですか。その辺りをお聞かせください。

田中：私は東京大学の公共政策大学院で教えていて、私の生徒も来てくれていますが、私が常々学生に申し上げるのは、二つやらなければいけないことがあると思います。国民がきちんとした危機意識を持つ、それから何が合理的で何が合理的でないかについて、明確な意識を持つために啓発活動、教育などの活動を強化していかなければいけないということがひとつあると思います。

先々週、ワシントンの外交問題評議会で講演をしていました。いまと同じ話をしたわけではなく、日本が東アジアでどのような役割を果たしていくのかという面から話をしましたが、そのときにアメリカ人の私の知人が、ヒトシ、二つ質問がしたい、と。日本の国民は日本がビジョンをもってそのような役割を果たしていくということに、備えができていないのか。決してそうではないのではないのか。日本がいまある危機は外からみれば、ものすごく大きいと思うのに国民はそれに対して何かしようとしているのか。これがひとつ。もうひとつは、いまの日本の政治状況で、そんなビジョンを掲げて政策ができるのかということ。私が申し上げていることは、おそらくパネルでも議論になることのひとつですが、たとえば農業政策。農業改革は必要なのです。やはり日本は中・長期的な利益を前提において、いまの利益について切った、貼ったをやらざるを得ないということです。それができるのは政治家しかいない。日本で政治のリーダーシップしか、そのような既得権を壊し、現状の切った、貼ったができるのは官僚ではありません。有識者でもありません。官僚や有識者はひとつのビジョンをつくり、国民との関係でもそれができるだけ広範に知らしめていくことだと思われ、官僚は一定の方針をつくり、それを実施していく。だけど大きく動くときに必要なのは、政治的なリーダーシップです。ですから、私は心から期待するのは、そのような政治的なリーダーシップを生むような政治的な環境に一日もはやくなってもらふこと、そう思います。

司会：ほかにご質問はございますか。

質問者2：お話どうもありがとうございました。先生のお話を伺って、今後は東アジアに根を張り、面をつくって利用していくことが大事だということをおっしゃっていたと思いますが、ただ実際にEPAを締結しているにもかかわらず、あまり使われていないのではないかという意見もあるかと思えます。たとえば原産地証明の問題です。手続の煩雑さ等、また手数料もかかりますから、EPAには利用の限界があるのではないかと。そのようなことを考えると、日本の今後の人口の動態も踏まえながら、よりサービス分野に産業の構造を変革していき、内需の拡大を図ることも一方で大事ではないかと思えますが、それについてどのようにお考えでしょうか。

田中：もちろん内需の拡大は必要ですが、しかし、私が申し上げているのは伸び幅のことです。内需も拡大していかなければいけないけれど、日本がどこに潜在成長力を超える成長を求めるかと言えば、まわりの国との関係ではないかと思うのです。それで、今の、たとえば経済連携協定がそのツールとして十分なものかと言われるれば、私は十分なものとは思いません。日本の官僚は非常に優秀なのです。いろいろな国の人に聞きますが、日本の官僚は優秀だから、(外国側が)言い負かされるのです。すごく優れています。ですから、日本が譲歩しないでいかに相手を説得するかにおいては、すばらしいと思います。しかし、それでいいのかという部分もあるのです。やはり内需を拡大するうえでも、日本の国を開いていかなければいけない、農業をより効率的で合理的な農業にしなければいけない、いまのまま自給率があがるかと言えば、絶対に上がりません。農業人口は減っていくのですから。大規模化や株式会社化、場合によっては直接の所得保障など、諸々の政策手段を考えてやっていくということでないで、決して日本の農業が生産性を向上していけるわけではない。道路に日本は53兆円を使うと。それを考える前に、もう少し東アジアを面として考えて、日本の経済が活性化していくためにどこに道路をつくっていけばよいかということも一緒に考えてくださいよ、と思います。面として考えないと。食糧危機や水危機。世界に水が豊かなのは3つしかありません。日本、メコン河、欧州の一部、東欧です。メコン河はまさにこれから食糧や諸々のところに潜在性があります。日本の国内の道路に1億円の資本を投下するのと、メコン河流域の開発に資本を投下するのと、どちらが日本国の将来のために効用性が高いか。私は圧倒的にメコンだと思えます。そのように考えてくれないか、戦略とはそのようなことではないか。狭い日本を一つのマーケットとして、内需だ、外需だ。それもいいです。だけど外需と内需の垣根がなくなっているのです。そのような意味で東アジアを面として考えてほしい。それはもうすべてそうです。公安、航空も日本だけのマーケットに依存して日本人だけが旅をすると思ったら大間違いだと考えてほしいと思うのです。

今日申し上げたことは、多少極論的な部分はなくはないと思いますが、私はもう外務省に籍を置いているわけではないので、むしろそのようなことを申し上げたほうが、次のパネルの議論も活性化するのではないかと思って申し上げました。

司会：それでは時間となりましたので、質疑を終えたいと思います。田中シニアフェロー、本日はありがとうございました。みなさん、もう一度大きな拍手をお願いします。

3. 第二部 パネル討論

司会: それではただ今より、第二部、パネル討論を始めさせていただきます。はじめに、横田大使、お願いします。

横田: 横田と申します。よろしく申し上げます。本日は第1部において田中均シニアフェローよりいろいろと刺激的な講演をいただいたわけですが、それを受けてこの第2部では、今後あるべきEPA戦略についてビジネス界、学界などを代表する方々をパネリストにお迎えして、様々な視点から議論を深めていきたいと思っています。議論に入る一種の前提として、まずは私から簡単に日本の経済とEPAの現状について4枚ほどのスライドを使って説明したいと思います。

まず、こちらの経済成長率の表をご覧くださいと思います。右側の丸いグラフでわかりますように、昨年末世界の総所得に占める日本の割合が24年ぶりに10%を割ったと。この絵では9%になっています。そういうことが話題になりました。各国の成長率が左側にありますが、現在の成長率を見ている限り、日本が今占めている世界第2位の経済大国という地位が、だんだん失われる方向に向かっていると言えらると思います。このような中で、どのようにして日本の経済成長を実現していくかということを前提として、EPAもその戦略の1つとして日本の経済戦略を考えていかなければならないのではないかと思う次第です。

次に、我が国がこれまで取り組んできたEPAの現状を申し上げたいと思います。すでにいろいろ述べられていることですが、ASEANの国々、特にシンガポール、マレーシア、タイとの間でEPAがすでに発効しています。更に2006年から2007年にかけてフィリピン、ブルネイ、インドネシアと署名をしました。フィリピンについては日本の国会の承認を得ていますが、フィリピン側の手続待ちという状況で、ブルネイ、インドネシアは現在のところ日本の国会にかかっています。また、ASEAN全体との包括的経済連携協定は、2007年11月に交渉が妥結しました。更に、ASEANの1つの加盟国ですが、ベトナムとは交渉中です。こうして見ますと、東南アジアの近隣諸国との関係でいけば、だいたい一定の筋道がついたと言えらる状況だと思えます。では現在交渉中の国々はどこかと言いますと、ベトナムに加えて更にGCC (Gulf Cooperation Council)、インド、オーストラリア、スイスになります。韓国とはご承知のように一旦交渉を始めていますが、中断して、現在先月の日韓首脳会談において交渉の再開について検討していくことになった次第です。

今後どうするかを考える上において、我が国の貿易投資の実態をふまえないといけないと思いますが、この円グラフが示すように、すでに署名締結済みの国々との貿易が日本の貿易総額に占める割合は 13.6%です。韓国も含めてですが、交渉中の国だけで足し合わせれば更に 20.8%です。そうすると残りの大所として中国、香港、台湾、米国、EU というところが残っていることをご覧いただけたと思います。また、グラフにはありませんが、投資について申し上げれば、日本からの対外直接投資の残高で、対米国は 30% 以上、対 EU は 20%以上という割合になっています。そこで日本として今後米国、EU といった大市場国との EPA をどう考えるかということが当然議論の遡上にのぼってくると思います。この件についてはのちほどディスカッションにおいてパネリストの皆様それぞれのお立場から議論していただきたいと思っています。ちなみに、政府としては経済財政改革の基本方針 2007 の中で、これらの国や地域との自由貿易協定については、将来の課題として検討していくことを基本的な立場としているところです。その理由としては、アメリカ、EU との間では様々な対話の枠組や経済分野での協力の枠組があって、すでに深くて広い取組みが行われています。また、日米、日 EU という組み合わせは、それぞれ世界の GDP の約 4 割を占めることとなるわけで、そのような大きな経済単位が特別な関係に入る、経済連携協定を結ぶということは、WTO 体制を含めた世界経済へ大きな影響を与えます。このような様々な考慮要素をふまえないといけないという事情を背景として、先ほど申し上げたような政府の立場ということになっているわけです。

それでは最後のスライドを見ていただくと、純粹二国間の EPA というほかに、地域での経済連携を進めようという動きがいくつか同時並行的に進行しています。そのような構想としては、例えば ASEAN+3、ASEAN+6、それから APEC を基本としているアジア・太平洋の自由貿易圏といった構想があるわけです。これらはより広域での経済的メリットの確保、制度の調和などを目的としていまして、アジア及び太平洋地域にわたる安定と繁栄に資するものと言えます。これらに関する議論もこの後の討論の中で採り上げていきたいと思っています。

それでは早速ですが、これまでの EPA の評価について、まずは渡邊慶應義塾大学教授から日本の EPA 政策の評価について約 5 分でお話をいただきたいと思っています。よろしくをお願いします。

渡邊：横田大使、どうもありがとうございました。慶應義塾大学の渡邊です。それでは今いただきました、これまでのEPAの評価について約 5 分で話したいと思っています。今、皆様のお手元にすでにプリントアウトされたものが私のパネル討論の資料として、今後

のあるべきEPA戦略というタイトルで配られているかと思います。その2ページから10ページまでをご覧になっていただければと思います。今すでに横田大使からすでに日本のEPA概要についてご説明があったわけですので、私のスライドの1枚目を見ていただきます。

まず、EPAで評価できる最初のポイントとして、協定のカバレッジの包括性を挙げておきたいと思います。すでに基調講演でも田中シニアフェローからご議論がありましたように、日本のEPAの場合は伝統的なFTA、ものやサービスの市場アクセスの改善という伝統的なFTAを中心に置きつつも、サービス以外のところでも例えば投資、あるいは二国間協力、ビジネス環境整備、政府調達、競争、人の移動といったことが入っています。このようにカバレッジも従来の伝統的なFTAを越える範囲に広げ、包括的に二国間の経済関係というものを深めていこうということが、そこに盛り込まれているわけです。考えてみますと、投資、あるいは政府調達、競争といったテーマ、いずれも現在WTOのドーハ・ラウンドの、いわゆる新分野ということで、シンガポール・イシューというのがありますが、このシンガポール・イシューの中で全部残念ながらドーハ・アジェンダの中では採り上げられることがなかった問題です。このように投資、あるいは政府調達、競争といったような現在のWTOのカバレッジを越える分野について議論がなされ、それが国際協定の形でまとまっていることは評価できると思います。

先ほどすでに横田大使からもご説明がありましたように、日本のEPAの締結状況を、発効済み、署名済み、交渉済み、更に現在交渉を継続中といった分け方をしていますが、15の国と地域と日本はEPAを結んだか、発効させているか、あるいは交渉中ということになっています。特に2007年は非常に重要な進展がありまして、ご覧のようにインド、ベトナム、オーストラリア、スイスといった国々、なかんずくオーストラリア、スイスという先進国ともいよいよEPAを交渉し始めているところに1つの特徴があるように思います。まさに2007年というのは、先ほどの田中シニアフェローのお話、あるいは大橋会長が言われた第2フェーズの話のとおり、まさに皮切りの年にあたると申し上げていいのかと思います。

これも大橋全日空会長から、すでに発効しているEPA、あるいは署名したものまで含めて14%というお話がありました。現在交渉中のものを入れますと20%ということで、日本の対外貿易の34%くらいがEPAによってカバーされると申し上げていいかと思うわけです。

ただ、他方では評価するときにやはり反省点もあります。モノの関税の撤廃ということになりますと、やや、これからまだまだがんばらねばならない点があります。例えばシ

シンガポールが 100%自由化しているのに対して日本側は 94%、メキシコの場合などですと、メキシコ側が日本からの産品に対する関税を 98%撤廃する予定であるのに対して、現時点では日本は 87%という数字になっています。例えばメキシコの場合ですと豚肉がありまして、これがメキシコの対日輸出の 11%強を占めています。メキシコからの豚肉の輸出に関して関税は下げることができましたが、撤廃されていません。11%という数字がそのまま残ってしまいます。ですから、豚肉 1 品目だけで 89%という数字まで下がってしまう。その他もろもろのものを入れ、センシティブ品目の関税撤廃ができないことを差し引くと自由化率が 87%ということになるわけです。まさにこの辺りがこれからの日本の EPA にとってのチャレンジということになると思います。他方では WTO の規定、特に GATT の 24 条の規定では、妥当な期間の間に FTA を完成すればいいということになっています。10 年を妥当な期間と考えていますので、日本としては 1 つの課題として 10 年間の間にこの数字をできるだけ高めていく、自由化率を高めていく努力が必要であろうと思うわけです。

他方、そのメキシコを一例として挙げますと、貿易総額で 38%増えていますし、日本からのメキシコへの輸出もご覧のような数字で増えています。また、より顕著なのは日本の対メキシコ投資です。2004 年から 2005 年にかけて 242%という大きな数字で増えています。この傾向は現在も続いています。このように評価の 1 つとして言えるのは、やはりそれなりの効果が出てきているということであろうかと思えます。

次です。EPA の評価ということですが、これはカバレッジの包括性ということでも説明申し上げたとおりですが、WTO を超える分野をこの EPA の射程距離の中に収めているということです。更にはこの WTO を補完するような、先ほど申し上げましたような競争や投資、WTO では現在交渉できていない分野も入れていっているということです。例えばサービスの分野などでは、例えばシンガポール等の協定においても、WTO の GATS、サービス協定のほうでコミットしている分野を越えて日本もシンガポールもサービスの分野を自由化しています。このように WTO を越える、いわばビヨンド WTO という意味で評価できる部分があるように思います。

更には、この二国間の関係の中で EPA を交渉する、ほぼ毎月、あるいは 1 カ月おきに 50 人からなる日本政府の交渉団が相手国交渉団と渡り合います。1 年あるいは 1 年半という年月の中でこれほど集中的に 2 つの国の政府が議論を深掘りすることはなかなかないだろうと思います。そういう中で築かれる相互信頼は非常に大きいと思います。ましてやそれを国際協定という形で発効させることができる、これはやはり二国間関係を非常に大きく進展させるものであろうと思います。

次のポイントをご覧ください。事実上の統合。これは田中シニアフェローのお話にありましたが、まさに 1985 年 9 月のプラザ合意による円高へのシフトに対応して、日本の製造業の皆さんが ASEAN 諸国、更には中国へ進出をしていらっしやった。そういう中で築かれてきたサプライチェーンと言いましょうか、あるいは生産ネットワークと言いましょうか、あるいは工程間分業と言いましょうか、そういったものが EPA によって固められる。逆戻りしないように固定化される。そういう意味では英語ではコンソリデーションと書いていますけれども、デファクトの統合をコンソリデートしたという意味で評価できるかと思います。

最後の点ですが、メキシコやチリのように多くの国と FTA を結んでいる国において、日本の企業は大変苦勞していらっしやいます。日本の産品だけが比較的高い相手国の関税を受ける。アメリカやヨーロッパの競争者たちはそれぞれ FTA をうまく使って無関税の待遇を受けているのに、日本企業だけが関税を払わなければならない。そういった不利益を被っていらっしやった。そのような状況を、メキシコやチリと日本が EPA を結ぶことによって解消できたことは大きな進展であったと思います。私は以上 5 点に整理して EPA の評価をさせていただきました。ありがとうございました。

横田：ありがとうございます。それでは、引き続いて林外務省顧問からお話したいと思います。特に、例えば FTA というのは WTO における最恵国待遇に対する例外ではないかと思うわけですが、それがどうして WTO に補完的になりうるのか、などといった視点も含めてお話いただければありがたいと思います。よろしくお願ひします。

林：ありがとうございます。まず WTO から見て FTA がどのような位置づけになっているかについて話したいと思います。ちょうど 3 年前ですが、2005 年の初めに当時の WTO 事務局長が設置したワイズマン・グループというものがあつて、それが WTO の将来ということについて報告書を出しています。8 名が起革にかかわつており、ピーター・サザーランドという前の事務局長、日本からも浜田宏一先生とおつしやる元東大の先生が入つておられますが、それが徹底的に現状と将来がどうあるべきかを議論して書いた報告書です。その中で、二国間の FTA の乱立により、GATT、WTO の多角的理念が蝕まれている、現在の貿易システムは、GATT 設立者が目指しているビジョンとはまったく異なつたものとなつた、加盟国の近視眼的動きが WTO を侵食している、という趣旨の非常に刺激的な表現があります。なぜこのように GATT、WTO から見てこういうことになっているかを少し考えてみる必要があると思います。

そもそも GATT は 47 年に成立しましたが、1930 年代に世界経済がブロック化され、為替戦争もあつて貿易が縮小し、国内経済が混乱を起こし、それが政治混乱にも拍車をか

けた。それが第二次世界大戦につながったとは言いませんが、そういう反省をふまえて、やはり世界貿易というのは透明性を持って MFN、自由無差別でやらなければいけない、特定の国を差別したり、特定の国を優遇したりするのはよくないということで、MFN という原則を前面に打ち出して、これを GATT の 1 条としたわけです。

その中に、先ほどから出てきていますが、GATT24 条というのがあって、関税同盟と自由貿易地域については小さな例外を設けました。関税同盟についてはベネルクスが 3 ヶ国でありながら事実上同じ関税を持っていて、これは認めてほしいというのに対して、わかったということになった。自由貿易地域というのは別々に関税をもちながら二国間だけは無税なのですが、これは当時確かレバノンとシリアが自分たちはそういう関係にあるので認めてくれ、と言って、実質的すべての貿易をカバーするのであればしょうがないな、ということで認めたのがこの 24 条なのです。

ところが、これが蟻の一穴と言った人がいますが、だんだんそこを使う国が出てきました。特に EU ですが、だんだん拡大していきました。経済統合にともなう関税同盟はそれなりに意味があると私は思いますが、旧植民地を自由貿易地域ということで、どんどん MFN を外していった。当時、日本とアメリカがこれはおかしいではないか、ということでもずいぶん GATT の場で議論しましたが、ある段階でアメリカが NAFTA を結び抜けてしまい、その後は次から次へと関税差別的な FTA ができていったわけです。

なぜ差別がいけないかということなのですが、それによって、WTO の報告が言っていますように、WTO の原則が蝕まれている。WTO というのは、私が思うには、世界の国際公共財みたいなもので、皆がこれを守っていくことによって価値が維持され、強化されるのです。それを自国の利益のために、たまたま例外規定を見つけて抜け道を作っていた。FTA は、それを結んでいる国にとって明らかにプラスです。皆が高い関税をやっているときに自分だけは低い関税で払うわけですから。ただ、最恵国待遇という WTO の一番大事な原則をないがしろにすれば、国際租税としての WTO の価値、力は下がります。世界貿易秩序という視点から、それでいいのだろうか。ここが心配なわけです。

WTO の中でいろいろなルールがありますが、一つの重要な機能として紛争処理があります。これにより小さな国が大きな国を訴えて、第三者がこれを評価して判定を下すことも可能となります。二国間ですと小国が大国とけんかして勝てるはずがないのですが、アンティグアバーブーダという小さな国がアメリカを提訴して勝った例があります。そういう司法的な組織ができたものですから、これは非常に重要なわけで、日本もこれを使ってやったことはありますが、WTO 原則の軽視によりそういう法の支配というのがないがしろにされるのではないかという危惧が WTO にはあるわけです。先ほど田中シ

ニアフェローから、中国が WTO に入って中国の予見性があがり、各国が評価しているという話がありましたが、まさに WTO という重要な規律の中に中国が身を置くということを皆が評価したということで、WTO の重要性がおわかりいただけるかと思えますなのだと思うわけです。

先ほど渡邊先生からありましたように、我が国で結んでいる EPA は、FTA プラスを含んでいます。まさにそのとおりで、人の動きや介護、資格の相互認証、これは多国間ではできません。相手の制度をじっくり研究して、それだけ厳しくやっているのならあなたの国が認証したものを私どもが受けましょう、ということで、二国間しかできない話ですから、大いにやったらいいと思います。恐らく、WTO から見れば FTA 抜きの EPA というのが理想的なものだということだと思います。中身のない EPA じゃないか、と言われるかもしれませんが、そういうことだと思います。

もう 1 つ、田中さんが言っておられたような東アジアの問題です。私は地域統合、経済統合に向けたような FTA はヨーロッパがやっているし、アメリカもやっているし、日本もそれはルールを崩すという問題を超えて政治的にも重要なものだし、大いにやったらいいと思います。3 つのオプションが先ほど示されましたが、どれがいいかというのは大いに議論したらよいと思います。

乱立ということは別として、EPA がすでにたくさんあるという現実があり、それは各国の利益追求からそういうことになっているわけで、どうしたらいいかというのはなかなか難しい問題だと思いますが、グローバルな目で見ると今の現実が最善の事態かどうかというのは考えてみる必要があるのではないかと思います。これからどうすべきか、というのは、また発言する機会があるかと思えますので、そのときに言わせていただきます。ありがとうございました。

横田：ありがとうございました。それでは、ほかの方々からご意見をうけたまわりたいと思います。それでは渡邊先生の話に、これもメキシコの例をとって貿易や投資が大きく伸びているという話がありましたので、日本のビジネス界がこれまでの EPA をどう見ているかということで、大川部会長、よろしくお願いします。

大川：横田大使、ありがとうございます。日本経団連でアジア・大洋州地域委員会の企画部会長を務めている大川です。今日このシンポジウムに参加する機会をいただきありがとうございます。たく存じます。

経済界の動きを、日本経団連の経済連携協定、あるいは通商政策に対する取組みの大き

な流れの中で話したいと思います。配布資料をご参照ください。2001年6月、『通商立国』日本のグランドデザイン』を公表しました。従来WTOというマルチの通商政策が中心でありましたが、二国間地域協定の推進も重要である、併せてWTOのいろいろな規定、例えばアンチダンピングの問題、セーフガードの問題を日本が発動する立場で活用できる法制の整備や国内改革の推進も提言しています。FTA、EPAについては、農業問題がないからやるとか、あるいは先方の国から言われたからやるというのではなくて、1つのグランドデザインに基づいて進めていこうと。このときにASEAN+3や日米間のFTAの構想もすでに生まれています。

2003年1月の経団連ビジョンでも、この経済連携協定が重要視されています。特にこのときもグローバルな動きとリージョナルな動きのバランスをとる、つまりWTOとEPAを、バランスをとって進めていこうという考え方です。それとともに経済連携協定を進めていくことは、日本にとっては第三の開国であるとされています。ご承知のように、第一の開国では、幕末に黒船が来て、日本が開国していく過程で海外との間でそれまでとはぜんぜん違うレベルの通商制度の枠組みができた、そして、明治維新を迎えたわけです。最近新しい資料が発掘され、それを基に書かれている本も出ていますが、今の通商交渉とよく似たことがアメリカのペリーの艦隊と徳川幕府の中でも交わされていました。このときは、日本の国が大きく飛躍する機会であったわけですが。第二の開国は、第二次大戦が終わって、新しく世界に開かれていく時期です。そして現在、経済連携協定を結んでいくことが、外圧ではなくて自らが行う第三の開国であるという概念が規定されているわけです。その後2004年3月、戦略的なEPAの推進ということで、東アジア各国とのEPAを推進していこう、モノの貿易、投資、人の移動の自由化を進める、そのための農業改革や日本政府の中に司令塔を設置して対外交渉をしっかりとやっていきたい、という提言がなされています。先ほど大橋委員長のお話にもありましたが、2006年10月には、経済連携協定の拡大と深化、ASEAN各国とのEPA交渉がまとまってきた中で、多国間のEPAと二国間EPAの並行迅速な推進、あるいは包括的で質の高いEPAを更に進めていこうという提言をまとめました。経済連携協定というものを極めて積極的に進めていこうとなりました。

WTOという基本的な枠組みを大事にしながら、車の両輪という形でEPAを進めていくのが基本的な立場です。日本の産業界は第二次大戦後に、アジア、欧米を中心に貿易を拡大し、直接投資を展開する中で、内外の制度に対応してきたわけですが、FTAからEPAという包括的な制度改革を伴うことによって、そのような活動がやりやすくなる。また進出先の各国との間の連携も深まる、こういう効果を如実に発揮してきているということです。また逆に言えば、開国という1つの自由化ということですから、そういうことによって経済の成長率が高まっていくという、非常に大事なフレームであると考え

ています。

隣の中国も改革と開放という形で、改革を進めると同時に自由化を進めてきています。自由化を伴った改革が非常に大きな効果をもたらすと考えます。その中国では、WTOに加盟するための約束事項の履行という過程を通じてビジネス環境が大きく整備されたと考えています。やはりWTOが基本的な通商政策の枠組みとして存在していることが重要です。とりあえず最初の段階での、今までの評価です。

横田：ありがとうございます。日本としても、例えば諸外国が、日本がこのようにEPA政策を進めていることについてどう見ているか。あるいは全然関心がないのか、ということが気になると思うのですが。もしレイク会長、これまでの日本のEPAに対する米国ビジネス界の見方、評価というものがあればコメントいただきたいと思います。

レイク：ありがとうございます。今後のEPAの展開については、次の部分で私が用意しているプレゼンテーションでお話したいと思いますので、今大使にご質問いただいた点は現状評価ということで簡単なコメントをさせていただきたいと思います。米国産業界で各国の自由貿易協定の交渉の動向に注目している方々、また米国議会、政府関係者にはそれぞれの見方があるわけですが、私の印象としていくつか共有されている視点があると思います。

1つは渡邊先生、大使がお話になっていましたWTOのルールの大前提が大事だということ。米国はWTOの枠組みを強化し続けてきた国として、FTAの交渉にはWTO体制との整合性が重要であると考えています。まずサービス協定のGATS、これは私が15年近く前にUSTRで日本部長をしていたときに交渉担当者ということもあり、強い思いをもっているのですが、サービス協定5条第1項に相当な範囲の分野を対象にするべきであると書かれています。GATTの24条についてはもうすでにコメントがありました。実質上すべての貿易について廃止すると。それがWTOと整合性があるFTA、地域間自由貿易協定であると。問題はこの実質上すべてを確保するためにどこで線を引くかということで、絶えず議論になっていると思います。

その意味で、先ほどいろいろと渡邊先生のお話も伺っていて、最初伝統的な意味で自由貿易協定という言葉でスタートしたFTAは、サービス、関税引き下げという視点から、もちろん米国も進化しています。EPAとは言わないのですが、米国でFTAという場合にはビジネス環境や競争政策、人の移動等を含めても考えるようになっていきます。ですから、たぶん名前が重要なのではなくて、つまりFTAと呼ぶのか、EPAと呼ぶのかが重要ではなくて、中身にやはりどれだけ本当の意味で包括的な、関税だけではない、つ

まり国境での措置だけではない部分も含めて取り入れているのかということが重要なのです。もちろん関税引き下げやその他の国境措置での問題、GATTの24条の上での解釈になったときに、どれだけ100%に近い状況で合意をしているのかも大事になってきます。これについては完璧な国はないのだと思います。アメリカも韓国とのFTAはお米をはずしたわけですから100%ではないわけですが、米国の多くの関係者は極力100%に近い交渉、合意内容であると評価しています。日本のアジア諸国とのEPAはそうではない。除外しているものが実はたくさんある。つまりWTOとの整合性という意味でも課題がもっとあるのではないかというのが一般的な見方なのではないかと思います。

これは私が今日お話ししますと特に多くの専門家の方々がいらっしゃるので、中身について更に議論してそんなことはない、オーストラリアとの合意はどうか、という議論になると大変なことになるのですが、重要な視点としてそういう意見がある、評価があると指摘したいと思います。今後のFTA、EPAに関する議論を深めていく上で、ベンチマークとして、例えばAPECで合意されているモデル、つまりベストプラクティスとしてEPAのそれぞれの分野での項目として何が入っていなければいけないのかなど、カバレッジについてもっと客観的なデータをWTOとの整合性の視点でもしっかりと共通のデータをもって更に話をしていくことが重要なのだと思います。ただ米国関係者の評価という意味ではそのような評価が一般的なのではないかと思います。

横田：ありがとうございます。そのような評価があるということは、必然的に今後日本が結んでいくEPAの在り方という問題とつながってくると思いますので、せっかくですからレイクさん、ついでにこの在り方について引き続きお願いします。

レイク：はい。今後のEPAの在り方、ビジネス界の視点について簡単に7分ほどお話をしたいと思います。大前提としてはじめにこの視点を話さないことは無責任なプレゼンテーションをすることになると思います。それは、今多くのニューヨーク、ワシントンのビジネス界の代表者として政府と接点をもっている方々と話をしていて、最初に出てくる課題、または興味をもっているアジアの動向は、日本との関係、または課題ではなくて中国、インド、またASEANにおいていろいろな意味で拡大していく機会、その中でどのようにビジネスを展開していくのかということです。つまり、渡邊先生がおっしゃったようにアジア経済統合が実質的にデファクトにいろいろと進み、米国企業がサプライチェーンをアジアに展開している中で、例えばベトナムの機会はすばらしい機会であり、そこにどういう投資をするのか、しないのかということです。まずビジネス界の関心はアジアで考えた場合には中国、インド、ASEANになっていると思います。ただ、これはあとで今後の在り方を考えていく上でとても重要なことだと思いますし、田中先

生のお話とも整合性のあることを私もこれから話すのですが、大前提としてアメリカでもアジア戦略をどのように考えるのかがもっと重要な意味で課題になっているのだと思います。

そういう意味で考えたときに米国を除外したアジアだけの枠組み、システムが作られた場合に、何でも米国政府や米国企業が世界のすべてのシステムに必ず籍を置いていなければいけないという観点ではもちろんないのですが、アジアだけのシステムが作られたときに、それが米国の利益に反するような形で進展する可能性に懸念をもっているというのが2つ目の大前提です。

今日は在日米国商工会議所会長としての立場でコメントをしているわけですが、個人的な強い思いとしても日米関係というのは本当に特別な関係だと思っています。最初に、経済の分野では世界のGDPの約40%、つまり先ほど横田大使のお話にもありましたが、米国と日本がどういう方向で動くかによって世界経済に与える経済政策の分野での影響はとても大きな影響をもつ関係でもあります。そして、次に大切なこととして民主主義、言論の自由、法の支配といった基本的な価値観を共有している国、それは韓国もオーストラリアももちろんそうです、EUもそうですが、日米関係はアジアの中での機軸であるということ。これは残念ながら米中関係においては必ずしもそうとは言えないと思います。そして、アジア・太平洋地域での安全保障上の関係、日米同盟は更に強くなっています。貿易摩擦が長く続いた時代もあった中で、逆にそれは本当にいろいろなことについて徹底的に議論をしてきた関係でもあるので、政府の関係者の間でも民間の関係者の間でもとても理解が深まっている関係、そういう意味で深い関係にあると言えると思います。また、共有している課題もたくさんあります。ですから、私はこの二国間関係は特に今の時代、今後の戦略と展開を考えたときに、更に相利共生の関係でなければいけないと。今までそうだったと思うのですが、相互に利益、共に生きていく関係である。その意味で考えたときに最も重要な視点として、これも戦略展開の話として田中先生と同じことを私は話しているのかもしれませんが、経済政策を考える上で最も大切な視点は、日米両国の持続可能な経済成長が世界経済の繁栄にも貢献するような政策が展開されることが重要だと思います。

その意味で日本が取り組むべき政策には3つの柱があると思っていますが、それは、対内直接投資の推進、金融資本市場の国際競争力の強化、日米EPAによる経済構造改革に実現です。本日は対日投資の促進と金融資本市場の競争力強化についてはコメントしません。

ASEAN+3、+6の国々とAPECの国々を分けていくとはっきりするのは、APECでもち

ろん展開していくことは重要ですし、自由化の促進をすることは重要なのですが、例えば APEC の枠組みではロシアのような国もそのメンバーになるということです。ロシアはまだ WTO のメンバーでもありません。そうすると ASEAN+3、+6 のほうがいろいろな枠組みを作る上で前に進むであろうと考えられます。そのように考えたときにアジアオンリーの、米国がそのメンバーではない枠組みが作られる可能性があるのではないかという点が懸念としてあります。そういう前提で、日米財界の関係者が集まる 1 つの会議である日米財界人会議では、やはり日米の経済連携協定、EPA を締結することが重要で、それを強く支持するという共同声明文を出しています。そこに出席しているそれぞれの財界リーダーたちの合意事項として、特に米国は来年 1 月に新政権がやってきますので、今年はその地ならしをし、更なる細かい分析をする年にするべきで、そして民間が、財界が主導的な役割を担うべきだということを声明文として 11 月に出しました。ですから、今年は 10 月でしょうか、日本で会議が行われるのですが、米国側としてもそれまでにまた更に深い分析をしたいと思っています。現在、日米 FTA、EPA の効果を分析した一つの指標が出ています。それは、日米経済関係に存在する障壁の 10% を削減するだけで、約 14~16 兆円の経済効果があるというものです。これはピーターソン・インスティテュート・オブ・インターナショナル・エコノミクスというワシントンの有名なシンクタンクのフレッド・バーグスタンという人が分析したデータです。

最後に、私ども在日米国商工会議所としては、この日米の経済連携協定、自由貿易協定というものを推進し、それぞれの国の経済構造の更なる改革を発展のベースにし、それがアジアだけではなくて世界経済に大きく貢献する形で、もちろん WTO との整合性を考えながら推進するべきだという提案をしています。しかし、米国の関係者の中には、いつでも交渉する準備は米国にあるが、日本政府は農業問題等があり、包括的な交渉をする用意はまだないということなので、米国はその間待っていることができないことからいくつかの展開をしていくという流れになっています。ご存知のように韓国との FTA はもうすでに合意しています。それだけではなくて、APEC でアジア・太平洋地域の自由貿易圏を作る提案、それだけではなくて今回 2 月に米国政府として P4、これはシンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイという太平洋をまたがる 4 カ国でトランス・パシフィック・ストラテジック・エコノミック・パートナーシップという合意をもうしているのですが、その枠組みの中でサービスの分野、特に金融と投資に関する交渉に米国も参加することを 2 月に発表しました。その声明において USTR が出した文章をじっくり読んでみると、はっきりとこれはとても重要なアジア太平洋地域の自由貿易圏の拡大に向けた重要なビルディング・ブロックと位置づけているといえます。また、その表現としていろいろな自由貿易協定をドッキングさせ、更にそれを融合させていくようなステップになりうる、そしてそれを展開していくことでアジアだけではなくアジア・太平洋地区の更なる自由化の推進の枠組みをベストプラクティスの FTA で作って

いく、そんなベースになるのではないかと書かれています。それが今展開されようとしているときではありますが、私たちはあえて、ワシントンに行けば日米自由貿易協定、経済連携協定をもう一度考えるべきではないかという提案をしたいと思っています。ご清聴ありがとうございました。

横田：ありがとうございました。それではやはりアメリカとくれば今度はヨーロッパということで、マリーEBC事務局長から欧州ビジネス界の視点ということでお話をいただきたいと思います。

マリー：レイクさんと違って日本語があまり得意ではないので、用意してきた文章を読ませていただきます。少々お待ちください。皆様、こんにちは。欧州ビジネス協会事務局長アリソン・マリーです。本日は外務省主催のセミナーでEBCの貿易協定に至る考え方を発表できることを感謝します。EBCとしては関税の中心が強いFTAとEPAと違って、EIA（経済統合協定）を一昨年から提案しています。詳細に入る前に簡単に自己紹介をさせていただきます。EBCについてあまり詳しくない方々のために私どもの組織について手短かに説明します。

簡単に申しまして、EBCはこのスライドに出ているとおり18の欧州各国商工会議所、ビジネス協会、およびそのほかの駐日経済団体による貿易政策を司る機関です。日本における規制改革への勧告をとりまとめることが業務として、関連省庁に対して働きかけています。これらの提案は貿易および投資環境に関する民間レポートに集められ、評議され、それを私どもは白書と呼んでいます。今年の白書は、EU日本経済統合協定に関する協議を日本とEUの政府間で始める必要があると結論を出しています。EIAは日欧間の貿易促進の手段となるばかりでなく、停滞しつつある改革プロセスに日本が新しいアイデアを注ぐ大きなチャンスとなるでしょう。

EIAの概念を理解していただくために、まずEBCでは規制改革をどのように見ているかについて簡単に説明することから始めたいと思います。この10年、経済政策を分析したものとして言わせていただきますと、日本は確かに改革が進み、実質的なものであったと言えます。しかし、多くの場合国内産業および政府がこれまでの足りない点を埋め合わせるための是正措置に過ぎないと多くのヨーロッパ企業家は見えています。いまだ見えてこないのが、改革の究極的な目標が何であるか、です。またそこに至る長期間戦略は何なのかという明確なビジョンが今ひとつ明確になっていません。最近ですと、経済、財政諮問会議は改革の影を取り上げ、増税によって財政バランス達成の方法を模索しているように見えます。一方、大田大臣の下で対日投資有識者会議が2、3週間前に発足したものの、私たちもメンバーとなっていた対日投資会議諮問部会は小泉元首相が

辞任して以来、休眠状態になっていて、対日投資政策は1つも見えていません。

遠慮せずと言わせていただくと、日本はいまや改革疲れに陥り、新しいアプローチを必要としているように思います。そこで再び EBC の提案、すなわち EU 日本経済統合協定に戻るわけです。現在 EU と日本をあわせて日米と同じように世界の GDP の 40% を占めています。世界第 2 位と第 3 位の経済になります。しかし、いつまでもそれが続くとは限りません。中国やインド、その他の多くの小さな国々などが台頭する経済パワーは、サプライヤー、マーケットという点で新たなチャンスを提供しているばかりではなく、時にはヨーロッパと日本のビジョンに脅威を与えるでしょう。私が今話しているのは、自由で公正な競争、公平な投資ルールおよび知的所有権の尊重といった原則のことです。本来 WTO はこうした原則を実行する組織であるべきですが、今のところその役割を果たしていません。こうした状況において、EU と日本のような経済は共に立ち上がり、それぞれの利益を守る必要があります。それぞれが相手に対して魅力的な市場を提供しているのに、多くの場合は不適切かつ必要のない規制によって投資やビジネス開発の機会が妨げられています。日 EU 貿易の大きな障害は関税よりも非関税障壁です。そのままにしておいてはいけません。

それでは、もう少し具体的な話に入りましょう。相互貿易に対する障壁をうまく有益に撤廃した最も良い例が EU の単一市場ではないでしょうか。これもモノ、サービス、資本、人の自由な移動の原則に基づいていることは私が説明するまでもないでしょう。これらの原則をインスピレーションとして EBC が思い描いたのが EU 日本経済統合協定に期待するものなのです。

まず、モノから始めましょう。モノの移動に対する制限を外すことで、EU 加盟国間の貿易が楽になりました。同じアプローチを EU 日本の貿易にも拡大するべきだと EBC では提案します。私たちとの比較と認証制度、共通のポジティブリストなどの相互受け入れに関する協議を呼びかけています。

最後に、見てわかりますように、EU および日本の制度の両方ですでに一定の規格が存在する製品分野もあり、それが基本的に同じです。したがって、お互いに相手の規格を直接的に無条件で受け入れることは簡単でしょう。EU の規格では承認されているが、日本の規格では承認されていない製品分野もあります。医療機器および医療診断器具がそうです。しかし、この場合でも日本が製品ごとに認可する方針をとっており、これらのヨーロッパの規格と同じ要件に基づいているので、ヨーロッパの規格を日本のものに、また日本の認可基準をヨーロッパのものにあてはめるという相互受け入れを確立することは可能です。このことは日本企業の医療機器が日本で規制当局に認可されたのなら

ば、EU 市場にそのまま直接参入できることを意味します。EU 企業の医療機器にも同じことが言えます。一旦欧州の監督官庁で承認マークの CE マークが与えられたら、日本市場にそのまま参入できるということです。同じことが医薬品、動物医薬品、ワクチン、化粧品の各市場の認可にも適用されます。こうすれば双方にとって莫大なコスト削減につながり、これらの分野で最高水準の製品への市場アクセスがスピード化され、一部の消費者にとっては生命をも救う結果となりえるでしょう。日本と EU で特定の製品認可および規格のない分野での人間および環境の安全保護システムについても合意できるはずで、例えば、製品の原材料に関する共通ポジティブリストの作成です。

それでは、次にサービスに移ります。経済統合協定では、共通した競争ルールの確立とサービス提供者に対する共通基準に特に焦点をあてる必要があるでしょう。そうすれば、日本への EU による投資に大きな違いがもたらされるでしょう。1つの典型的な例を挙げましょう。金融サービス業です。現在日本のファイアウォール規制では銀行業、証券および資産管理業務の分離が求められていますが、これだと日本がヨーロッパのビジネスひいてはグローバルビジネスと統合するのはかなり難しくなります。このようなファイアウォール規制は、資本適正および統治構造のような分野での主たる規制機関として自国の規制当局を指名する EU のアプローチとは相容れない状況になっています。EU と日本が共通の、又は相互に受け入れられる良好な統治原則に関してのみ合意できるなら、真のビジネス統合、EU の自国規制当局アプローチの相互受け入れ、管理運営の削減、そして双方の市場に向けた革新的製品の開発チャンスに扉が開かれるでしょう。

最後になりますが、共通のルールができて初めてテレコム市場にも自由で公正な競争がもたらされ、いわゆる日本の郵政民営化に関する EBC の憂慮の多くは解消されるでしょう。日本郵政公社による厚生事業、保険、銀行業務が享受してきた特別措置は生き残れないでしょう。ヨーロッパの配達業者、運送業者、保険業者も日本のライバル業者に有利に歪められた競争の場ではなく、平等な条件で競争できることになるでしょう。

今、私が申し述べたのは、サービスの自由な移動を保証することで、ヨーロッパの金融サービスが一種の日本での展望が一挙に開かれるということなのです。資本の自由な移動に関する協定も、彼らによっては同じように重要です。また、資本、コストを引き下げることによって他の業界の企業も、またもっと安い価格でより幅広い金融商品を提供することで消費者を助けることとなります。経済統合協定にサービスの自由な移動の保証を盛り込めば、計り知れないほど有益となるでしょう。

4つの自由の最後として、人の自由な移動について述べたいと思います。EU 加盟国の経済統合にとって、これは不可欠な要素でしたが、EU 日本間の協定ではむしろ挑戦的

な目標と思われます。しかし、EU と日本の中で人々の移動が簡単にできるような何らかの対策が必要です。それではなければ、そのほかの自由によって提供されるチャンスすべてを実現することはできません。例えば私どもに必要なのは、在日 EU 国民と在欧日本国民向けの現行の査証および就労強化の大幅な改正、場合によって廃止でしょう。医療従事者、建築家およびその他専門職の資格の相互受け入れが両経済にとって有利となります。ご清聴ありがとうございました。

横田：どうもありがとうございました。コーディネーターとして時間の配分が非常に心配になり初めていまして、できるだけご発言を短くするようにお願いしたいのですが、先ほど大川部会長に一旦短く切っていただきましたので、残りをお願いしたいと思います。ついでに、今マリーさんから伺ったEIAにもご関係していらっしゃると思いますので、その点についてもコメントを伺えればと思います。今マリーさんの話を聞いていますと、日本側はどちらかというところヨーロッパにおける関税の引き下げに関心があるのに対してヨーロッパ側はむしろ非関税や関税以外の部分についての関心が非常に高いと思いますので、なかなか非対称な関心があるように思われます。大川さんのお話を伺ったあとに、前々から農業ということでだんだん農業に関する関心が盛り上がっていますが、鈴木先生にお話を伺いたいと思います。まずは大川さん、お願いします。

大川：横田大使、ありがとうございます。それでは簡潔に、ビジネス界の視点のその2として、現在から将来に向けた動きと考え方についてもう少しお話したいと思います。引き続き、資料をご参照ください。先ほど大橋委員長からもお話がありましたが、2006年10月にまとめた「経済連携協定の『拡大』と『深化』を求める」という提言では、EPAについて、二国間EPAだけではなくて多国間の、例えばASEAN全体との交渉も加速しようという提案をしており、それが現在実現できてきているわけです。もう1つ「深化」ということは包括的で質の高いEPAにしよう、そういうことによって大きな成果を得よう、そのためには国内の構造改革を進めること、推進体制を強化することが重要であるということです。これは先ほど申し上げたとおりです。

その次に総理に同行する経済ミッションということで、ベトナムや中東諸国、インドネシア、インド、マレーシアに参りまして、直接各国の人たちとの話し合いも進んできているわけです。そういう中で、昨年10月には、「対外経済戦略の構築と推進を求める」提言をとりまとめ、アジアと共に歩むことを謳っています。冒頭に申し上げました2001年の「『通商立国』日本のグランドデザイン」の改定です。先ほどもお話がありましたように、アジアについては線から面へ、ASEAN+6や東アジアEPAという形で地理的な範囲の広い多国間EPAの道筋を見ていこうというわけです。

更に、一方では EPA のレビューメカニズムを重視して、内容を継続的に深化させていくことも非常に大事であると考えているわけです。成長が著しい東アジアと共に豊かさを追求していく、そのダイナミズムを取り入れる、マーケットを確保する、更に資源・エネルギー、食料の安定供給の確保、市場や投資先としての重要性、更に相手国地域の意向等も勘案しつつ、スピード感をもって進めていくことが大事だと考えています。

先ほども申し上げましたが、一般にグローバルに事業活動を展開する日本企業にとって、共通のルールの下で自由に貿易・投資を行うことができる地理的な範囲は、広ければ広いほどいい。そういう形で広く東アジア大の EPA、更には APEC 大の EPA が実現すれば、わが国にとっても非常に好ましいことだと考えています。先ほどお話に出ましたように、アジアを中心とした EPA が第 2 のフェーズに入り、今後は米国や EU など先進国との EPA について早急に共同研究を開始すべきという提案もしている次第です。

次に日 EU の経済連携協定についての日本経団連の提案を説明します。日・EU 相互の関係は非常に良好だが、更に新たなレベルの高い日欧経済関係の構築を目指していく上で、WTO との整合性という多角的な自由貿易体制の維持・強化に役立つものでなければいけない、また健全な国内農業の確立と農産品の取り扱いに対する配慮をしながら進めていこう、というのが昨年 6 月の日本経団連の提言でした。この提言も支えにして、横田大使からご紹介がありました日 EU の EIA 検討タスクフォースが発足しました。EIA については、昨年 6 月の日本と EU のビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブルの場で、経済統合協定のフィージビリティを調査するためのタスクフォースを設立しようという提言がなされました。この提言は両国首脳に報告され、昨年 10 月に日本側の EIA 検討タスクフォースが発足しています。産業界を中心とする 13 名の委員により構成され、事務局をジェトロさんに引き受けていただいて私が座長をしています。また、今日ご出席の渡邊先生にも参画いただいています。2 月の第 5 回会合で中間報告を取りまとめました。EU 側とは 3 月下旬に第 1 回の話し合いを行い、7 月初め、今年度の BDRT の年次会合で報告し、それを洞爺湖サミットの日 EU の首脳会議につないでいくというスケジュールになっています。

その内容ですが、理念的なことを非常に重視しています。先ほどから何度か話が出ていますが、共通の価値観、お互いが経済連携強化を多角的に打ち出している中で、世界経済への貢献も含めた、より緊密な次のステージに日 EU 関係をもっていこうとしています。日本、EU 共にイノベーションを軸に国際競争力を強化していくことを目指しています。その国際競争力向上に資すること、また、モノとサービスの貿易における高度な自由化ということ、WTO ルールに準拠して達成するという、先ほどのビヨンド WTO というか、そういう分野での新制度の共同構築、先進国同士の経済統合にふさわ

しい内容を盛り込んでいこうというのが日本の案です。

こうした基本的な理念の下、中間報告は具体的に4つの柱で構成されています。まず非常にレベルの高いイノベーティブな社会の共同構築を目指す。次に新次元の環境親和社会の共同構築を提言しています。また安全な社会インフラの共同整備、そして相互の貿易投資環境の改善、これは関税の撤廃、アンチダンピング運用の適正化、投資交流の更なる促進、法制度環境の実現という基本的な事業環境の改善ですが、これらを織り込んで4つの柱としています。これからEU側との話し合いに入ろうという段階です。アジアでASEAN全体とのEPAができると同時に、日EU、あるいは日米という形で更にEPA、経済連携を広げていくということです。また、日米EPAの検討は有意義で、早く産学官の共同研究を開始しよう、その中の期待される効果、配慮すべき事項がここに書かれています。若干端折りましたが、ビジネス界の視点のその2として、アジアからEU、米国を対象を拡大するとともに深化を図る。それが日本の経済活力、経済発展に資するというものにもっていきたいというのがビジネス界の視点です。どうもありがとうございました。

横田：ありがとうございました。個人的なコメントを許していただけるならば、EPAを結ぶと、それから外された人がそれに参加したいという力学が働くわけです。この場合日EUで何かやれば必ずアメリカも何か1枚かむという力学が働くと私は思いますので、日EUだけという議論はなかなかできないのではないかと印象を持っています。それでは長らくお待たせしました。鈴木先生、よろしくお願いします。

鈴木：農業問題中心にということですが、その前段となる意味でも、どこかの経済連携協定を日本が重視すべきかという点で、結論から申しますと、日本は日中韓+ASEAN、あるいはそれ+インドを早急に進める必要があるということです。アメリカとの関係、EUとの関係は非常に重要なのですが、今日本で行われている議論はやや短期的な視点で、韓国がアメリカと政府間合意し、EUとも韓国が合意すると日本の自動車・家電等が不利になるということで、日本もやらなければならないというものです。

これは日本の国益の一部としてよくわかるのですが、今お話がありましたように、FTAというのはWTOの無差別原則の例外としてある意味差別的に特定の相手だけに優遇措置をしますので、参加していないとどうしても仲間外れの不利益をなんとかしたいということで、そういう動きがどんどん出てくるわけです。日米、日EUということが先ほどから話に出っていますが、これらはものすごい経済規模です。そうしますと、その仲間外れの弊害もまたものすごいわけで、韓国とアメリカとの関係で日本が仲間外れになりたくないからやりたいというのもわかるのですが、逆に言えば、ではそれで仲間外れに

なる国の弊害は何かと考えますと、これは甚大です。日米 EPA によると 100 万ドル単位で日本は 824、アメリカは 3625 の利益を得られますが、世界のその他の国々の損失はそれを上回る 4645 となります。日と EU でも同じようなことが起きます。これは、仲間外れになった国々に対するものすごい弊害です。FTA はそもそもこういう弊害を必然としているわけですから、それでも FTA を進める以上は、それだけの長期的な日本の視野に立った日本の外交戦略がなければいけないわけです。そういう意味で言いますと、まず日本は経済発展著しい東アジアとの連携を強めることが必要です。まずそれで足場を固めることによってアメリカ、EU とも良好な関係が導けるのです。逆に言いますと、アメリカや EU は地域においては米州圏、あるいは EU の拡大・深化という形でまず足場を固めた上でアジアとの関係を強化しているわけですから、まず日本がアジアとの関係をきちんとした上でアメリカ、EU と良好な関係をとるのが一番理想的な姿であると考えられます。

そうしますと、範囲は ASEAN+6 でもなく、APEC ワイドでもなく、ASEAN+3、あるいは+インドくらいの範囲、つまりアジアの共通性のある範囲でまず作ることが重要であると。そうしませんと、日本の利益が長的に失われますし、あまり拙速な流れを作りますと、これはアジアがある意味「草刈場」のような形になりかねないという危険があると思います。

農業についても、アジアの農業には日本の農業と非常に共通性があります。零細な分散錯圃の水田農業という共通性があります。こういう中では、日本の農業にとってもまだそういう協定を結びやすい関係をもっています。誤解もあると思いますので申し上げますが、日本の農業が閉鎖的であるというのはまったくの間違いです。自給率が 39%まで下がっているということは、これだけ開放している国は世界にないわけです。ですから関税が高いというのも間違いで、関税は低いわけです。関税が高ければ入ってくるわけではないのですから。そういうことで、日本の農産物で 9 割の品目はもうすでに 10%を切るような非常に低い関税で世界との産地間競争をしているわけです。1 割の高い関税の米や乳製品が残っているだけなのです。ですから、今までの自由貿易協定では 9 割の部分をほとんど開放することで 1 割の重要品目を、これだけは勘弁してね、という形で守ってきたわけです。その部分が多いか少ないかという議論はありますが、その 1 割の部分もすべて 0 関税にするという選択をしますと、これは日本の農業がほとんど崩壊します。米がかなりの部分を占めますので、農業・農村が日本から消えていくという流れに国民が納得したことになると思います。そうしますと、39%の自給率が最悪の場合 12%まで下がるという流れを容認する中で、世界でお友達を作ればそれで大丈夫かという議論になるわけですが、こういう選択をするかどうかという議論をこれからしなければいけないということだと思います。

そういう意味で、そういう極端なことでは日本のナショナルセキュリティも少し心配だし、もう少し国産にがんばってもらわないという見方も出てくるでしょう。よく言われる議論ですが、競争にさらせば強くなってオーストラリアにも勝てる、こんなことは絶対にありません。自動車を工場で作るのと違いますので。これは経済学のイロハで、土地条件の差は絶対的ですから、それを埋めることは絶対できません。競争力がつく前に全部なくなるのです。これは当たり前のことです。ですから、競争力をつけるために努力する必要は当然農業にもありますが、それでは埋められない格差がある国と自由貿易協定をやる場合には、それだけの覚悟がいるわけです。それを国民が容認するかどうかということです。

そうでなければどういう形で現実的なところで妥協点を見つけるかということですが、EUがあれだけの政治統合も含めて地域間統合できたのは、共通農業政策によって不利益の出る国に対していろいろな施策がうてるようにしたからです。ASEAN+3を中心とした経済連携協定をやる場合でも、アジアにおいても現時点の生産格差は大きいので、日本は農業でもいろいろな問題があります。また、日韓が挫折した一番の原因は、韓国の素材部品産業がつぶれるのに対して日本が援助してくれないという議論です。そういうところも含めて、GDP規模に応じた共通の基金を作って、そこからいろいろな補填政策をすることを組み込めば日本の農業についてもかなりのことができます。そういう現実的な妥協点を見つけるような利益の配分政策を、システムを、青写真を早く作って、そういうものを具体的に示すことでこの東アジアの連携をなんとか早く具体論にのせないで、入口論で日本と中国の主導権争いでなかなか参加国の範囲さえ決まらないとか、こんなことをいつまでもやってもなかなか動きません。APECワイドの構想もそうですが、やはりアジアの連携がなかなかまとまらないよう作用しているいろいろな話もあるわけです。そういう点をよく冷静に見て、早く具体論に入るための、農業も含めた現実的な妥協のシステムをどう作るか。この辺りの青写真を早急に示す必要があると私は考えています。

横田：ありがとうございます。質問の時間をとるとすると残り約30分になります。実はまだ議題1にいる状況なのですが、残りの時間から考えまして議題2と3を一緒にして、どうしても問題ないと思うのですが、今まさに鈴木先生からASEAN+3、あるいは3ダッシュくらいのお考えが示されたわけですが、そういう広域的な経済連携構想のメリット、デメリットがそれぞれあると思うのですが、それを考える上において1つの指針を示していただければありがたいと思います。渡邊先生、いかがでしょうか。

渡邊：それでは私の資料12ページ、13ページのグラフをご覧になっていただきたいと

思います。まず 12 ページですが、実質GDPの変化ということですが、二国間でFTAをやった場合の試算を内閣府のエコノミストがすでに作ってくれており、まさに田中シニアフェローがおっしゃったように小さく始めて大きく終わると。まだ終わっていないわけですが、少なくとも小さいところから始めたことは言えるわけです。あるいは、以前レイクさんから別のシンポジウムで非常にイージーなところから始めたというご指摘もあったと思いますが、まさにそのとおりです。EPAがフィージブルであるところから始めてきた。

ご覧のようにこうやって見てみますと、中国やアメリカはそれぞれ 0.5%、あるいは 0.25%近い GDP 押し上げ効果が期待されるわけです。ですから、これから見る限り、やはり第 2 フェーズにこれから入っていく中で、我が国が EPA をどことやらなければならぬかということがこの辺りから見えてきます。現在、これでいくと左から 4 番目、第 4 位のオーストラリアと交渉しています。EU とは EIA の話があります。アメリカについては、先ほどレイクさんからお話がありました。今 ASEAN+3 ということで、その 3 の中には中国と日本が入っているわけですが、まさにこの中国との二国間のインパクトが大きいわけです。ですから、この内閣府のエコノミストが示している図は非常に示唆的であると思うわけです。

また、地域的な貿易自由化と世界的な貿易自由化の比較、これも 2006 年に内閣府のエコノミストがやってくれていますが、バイの EPA よりもリージョン、日 ASEAN、あるいは東アジアという更に大きなリージョン、そして何よりも注目すべきは世界大でグローバルな自由化をすることが一番日本にとってプラスであることが示されているわけです。まさにここに WTO がやはり本来的には主流であるべきであって、我が国が今行っている EPA 政策はバイのもの、あるいは地域のもの、それぞれ究極の言わば面としての自由化である WTO を補完していくものであるということがここからも言えるのではないかと思います。

私のレジュメの 17 ページをご覧になっていただきますと、今横田大使からご下問があった点についての私の考え方がひと言で示してあります。より広範な貿易自由化はより大きな便益をもたらす。これはまさに国際経済学あるいは国際分業理論が我々に教えていることです。ですから、貿易自由化がより広範であればあるほど、プロフィットは大きくなる。しかもそれはすべての人に謹呈されると言えると思います。

次に考えなければいけないのはやはりフィージビリティと優先順位になると思います。ですから、そういう意味では今鈴木先生がおっしゃったように ASEAN+3 から始めていくことはまさに合理性があり、実現可能性もそれが高いと考えます。

レイクさんからは APEC ワイドの FTA というお話がありました。私はやはり APEC ワイドのほうが参加国は広がるわけですから、自由化の効果も大きいと思います。他方では、APEC が 1989 年にできたとき、どういう組織として考えられたかという点、それはやはり地域間の協力、アジア・太平洋諸国からの協力があつたわけで、APEC には残念ながら WTO、あるいはバイの FTA、EPA で言われているところの権利と義務のバランスといったものは求められていないわけです。貿易の自由化ではお互いに権利と義務で縛り合うことによってお互いが自由化の利益、あるいは義務を果たしていくことが求められるわけです。そうなってきますと、APEC ワイドの FTA ということになる、APEC そのものの質的な変化を必要とするだろうと。おそらくそれは非常に重要な政治的な決断を必要としてきます。そういう意味で、ややフィージビリティが低いのではないかというのが私の評価です。

いずれにしても日本はバイの FTA から日 ASEAN の AJSEP と呼ばれる包括的な EPA に広げてきました。それを更に ASEAN+3 に広げていく。更にそれを東アジアサミット参加国 16 カ国に広げていく。このようにバイ、プルリ、マルチといった様々な EPA を積み上げていくこと、まさにビルディング・ブロックとしてやっていくこと、これが究極の面としての自由化である WTO につながっていく言わばステップング・ストーンになると位置づけたいと思います。ありがとうございました。

横田：ありがとうございました。私としては、今までの議論の中で 2 つ面白いと思ったことがあります。1 つは鈴木先生が指摘された、仮に日本とアメリカや EU が FTA で結ばれることになったら非常に大きなダメージがあるという話です。これにはまた別の議論もありうるのではないかと思ったのが第 1 点です。また、今までいろいろと実務者として貿易交渉をやってきた経験からすれば、相手の国が多くなればなるほど交渉をまとめるのにすごく時間がかかるわけです。ASEAN+1 でもずいぶん時間がかかりました。当初予定の交渉開始から 2 年というのを若干逸脱しまして、2 年半はかかったわけです。参加者が多くなればなるほど非常に頭の痛い問題が増えてきます。ということは、もし早急な経済効果を狙うのであれば、それに対する解にはなっていないのではないかと、懸念もあるわけです。ASEAN+1 でそうならば ASEAN+3 はもっと難しい。ASEAN+6 はなお更、APEC ワイドとなると、私は実務家としてはどれくらいの時間的な枠内でできるかが想像できません。そういう中で、果たしてどの程度の実現可能性を考えて目標としていけばいいのかという点について若干迷うところがあるわけです。そのような 2 点が私の印象でした。今後どう進んでいくべきか、誰を相手に交渉を開始していったらいいのだろうか、ということ念頭に置きながら、それぞれのパネリストの方々からご意見を頂戴できればありがたいと思います。いかがでしょうか。林顧問、お願いします。

林：その問題の前に1つ関連するので気がついたことを申し上げたいのですが。日本はEPAをとおして構造改革をやるのだという話は田中フェローからも渡邊先生からもありました。大川会長が第三の開国ということを言われて、これは非常に力強いお話なのですが、日本が今結んでいるEPAを見ると難しい問題は全部例外でやっているということで、EPAを通して構造改革につながったという実感はまったく持てないような状態だろうと思います。例えば農業について見ますと、世界的に見ればアメリカの国内補助、EUの輸出補助金、日本のアクセス、これが3つの大きな問題ですが、それを日本だけでなんとかしろというのも無理なので、全体のパッケージとして考えなければなりません。輸出補助金という問題は二国間では解決できません。特定の国とEPAを結んであなただの国に対して輸出補助金は出しません、というのはその国だけに高くものを売ることなので、このようなことはありえません。国内補助金も国内では解決できません。この農業の問題を考えれば、これはWTOしか解決の場はないのです。枠を少し出すという程度の話はありえたとしても、我々の農水省の同僚を説得するにあたって、アメリカとEUがあれば国内補助金を出していながら日本だけなんとかしろ、というのは説得力がありません。やはりWTOは重要だと思います。

今一次製品の値段が上がっていて、農産物も上がっています。国内補助金の必要性も少なくなったかもしれないし、輸出補助金の必要性も少なくなった。このWTOの、ドーハ・ラウンドの成功のために最後にもう1つ努力する価値があると思いますし、しなければいけないと思います。EUの話がありましたが、どうもEUは日本とのFTAを通しての関税には関心がないらしい、しかし我々は大いに関心がある。韓国とEUがFTAを結べば自動車については10%、テレビについては14%の関税があり、日本は韓国との関係でこれだけの差別を設けることになります。FTAは基本的には他国の犠牲において自分がうまくしようという面があります。EUが始めたものですが、これも今ラウンドでやっている交渉でタイフォーミュラというのがありますが、これがそのまま実行できれば10%の自動車の関税は4%ちょっとになる。テレビの14%は5%ちょっとになる。4%と5%くらいであれば、もしかしたら日本の産業はEUで韓国産品と十分やっていけるかもしれない。ですから、全体のレベルを下げる努力を大いにやらなければいけないと思います。

先ほど渡邊先生がおっしゃった、範囲が大きいほど貿易効果が大きいという話。つまり貿易歪曲効果が少ないという意味だろうと思うのですが、まったくそのとおりで、そういうためにも、アジアというのは重要だと私は思いますし、アジアとやるのであれば、もちろん+3、+6、APEC、今いろいろな勉強をしているわけですから、やれば良いと思うのですが、広いことも念頭に置いてやったら良いと思います。これからのFTA交

渉はいずれグローバルな、無差別な WTO における自由かを促すような形で進めたいと思います。

一番の極論は、アメリカと日本と EU での FTA。ほかの国は全部差別する。こういうことはありえないわけですが、ただ 1 つのショック療法としてそういう交渉を始めることによって、皆さんがそのような差別は困るからやはり WTO でいこうということになるかもしれないのでは。当面は本当にこの 1、2 カ月のことだと思いますが、ラウンドの交渉に全力を注いでその上で必要に応じてアメリカ、APEC かもしれませんが、そういうところとの自由貿易交渉を始めるという考え方があるのかもしれませんが。難しさの問題はあるのですが、では安易に簡単だから二国間でやればよいということにはならない。スパゲティボールとよく言われていますが、先ほどの質問に原産地規則が大変だという話がありました。貿易実務社会をみればこれは大変な問題なようで、国によって規則が違うのです。これも統一できるというのが ASEAN ワイド、最終的には WTO だと思います。ですから、そういう意味においてやはり WTO が重要だ、「WTO は立派」というフレーズをリップサービスではなくて、本当にやるのであればそこでの交渉ということであろうと私は思います。

横田：ありがとうございます。今までの EPA が構造改革に貢献していないということであると、私は非常にディスカレッジングな思いをするわけなのですが、それは別としてレイクさん、どうぞ。

レイク：ありがとうございます。時間も迫っていますのでコメントをする最後のチャンスになると思います。政府間交渉、私もまさに米国政府を代表した立場で、かつビジネスの世界でもネゴシエーターとして交渉してきましたが、良い交渉というのはもちろんそれぞれの利益になる交渉です。ゼロサムゲームで交渉したら、それはそれだけ大変な交渉になるわけですし、よほど力づくで何かをしなければ合意などはできません。ですから、そういう交渉ではない交渉にできればできるほど政府間交渉であろうとビジネスであろうと成功すると思います。その意味で相利共生、ウイン・ウインという言葉在先ほど話させていただいたのですが、その視点に立って日本の国益、そして米国の国益を共に考えたときに今後の展開はどうか、という意味で、私は日米自由貿易協定を優先すべきだと考えます。それについて簡単に話したいと思います。そして田中先生がご提示された枠組みでそれを話してみたいと思います。

まず、最初に先生は戦略というのは 10 年から 20 年先を考えて、現状を前提にビジョンを描き作っていくものだということだとおっしゃいました。私もその通りだと思います。現状は、アジア経済は統合している、ビジネスの世界では現実的に各国が対内直接投資

を推進するために提供している税制等を活用して、グローバル企業が生産拠点やサプライチェーンを作って、輸出をしている。ですから、二国間で輸出関係、輸入関係というのは考えていない。そのアジア経済の統合と世界グローバリゼーションの経済の中で、企業が実際にいろいろと展開している現実がさらにそれを促進させていくと思います。ボーダレス化、つまりトーマス・フリードマンが言っていたように、世界がフラット化しているんだと思います。そういう中で10年後、20年後を考えた時に、アジア経済は世界経済の成長の中心であり、さらに統合するということが考えられるわけですし、その方向で進んでいくのだと思います。そのアジア経済の活力を日本経済、アメリカ経済に取り入れて、自国の経済をどれだけ成長させることができるかが重要な経済政策の課題だと思います。日米共通の課題だと思います。そして、それを実現しつつ田中先生が第2点としておっしゃいましたルール・メイキングということ。WTO体制を強化し、そしてルール・メイキングがさらにそれを可能にする、つまりボーダレスに自由化がさらにされていくような枠組みになるのかならないのかということが、重要になってくると思います。そのときに、中国の台頭への対応というのはとても重要な政策課題になると思います。私は中国を封じ込めるべきだとは絶対思っていません。あれだけ巨大な国の経済成長は貧困から多くの国民を救いだすということに効果をあらわしているわけですし、いろいろな意味で世界経済にも貢献しています。ですから、どんどん成長していくことによって、さらに民主化されることによって、世界の枠組みの中で責任のあるリスポンシブルステークホルダーになっていただきたいと私も思っています。ただ、中国の方とお話をしていると、ここ150年というのは異例であって、5000年の歴史を考えたときに世界の中心であったのは中国だと言うことをおっしゃる方もいます。ですから、これから10年後、20年後の枠組みを作るときに、経済力が強くなれば強くなるほど主張は強まるのだと思います。そのときに、日本とアメリカに共通している戦略課題というのは、できるだけWTOの中で責任のあるメンバーとして、そしてルールをベースとした法治国家として自由化をさらに展開していく枠組みを造ることだと思います。アジア経済の統合の中でどういうシステムを作るのが共通の戦略課題だと思います。そのときに、もっとも効果的な日本の展開を考えたるにあたり、まずアジアだけを考えるのか、アメリカの存在はどう考えるのかということが第3点のリンケージになるのだと思います。リンケージを考えたときに、一番難しい交渉を一番最初にやると、そのあとはとても楽になります。日米交渉はもっとも難しいのかもしれませんが、すでに米国は韓国とも自由貿易協定を結んでいます。オーストラリアとも結んでいます。そして、先ほどお話したP4も実現します。米国は独自の国益の為に今後もこれらの動きを継続します。そのときに日本は共にその枠組みを作るパートナーになるのかどうかを、米国はたぶん考えるのだと思います。私は、日本に強い想いを抱いています。ここで仕事をしています。ですから、日米の自由貿易協定を実現してほしいと思うのですが、そういう考えを持つ者ばかりではもちろんありません。ワシントンで国の戦

略を考えるときに、アジア経済統合の中でのアーキテクチャーを作るときに、もっともそこに早く到達する戦略の展開は何なのか、そしてそれを共にやっていくパートナーはどこなのかを選ぶのだと思います。

そして最後に、第3の開国という言葉がありました。第1の開国、第2の開国では、ある意味でアメリカがひとつの役割を果たしたのかもしれませんが。ペリー提督、黒船、第二次大戦後はマッカーサーとGHQのいろいろな役割。しかし第3の開国においてそのような外圧的な役割を米国政府は果たすつもりはないと思いますし、産業界もそれは思っています。日本が日本独自の判断で米国とともにこの展開をするのかどうかを見ている、また期待しているのだと思います。スピーチを始めるとやめないのが、私のいけない性格で、この辺りでやめさせていただきますが、日本の戦略にとってもアメリカの戦略にとっても、もっとも効果的なアジア経済統合の中での展開は、日米自由貿易協定の締結だと私は思います。

横田：ありがとうございます。大川先生

大川：いまの第三の開国は外圧ではなく自らの力で行う開国というのが、大きなポイントであろうと思います。それから、EIAタスクフォースは、韓国が米・EUと交渉を進めたため、急いで日本もEUとやろうという動機だけではありません。先ほど申しあげましたように、日本や東アジアはFTAの空白地帯でした。2002年に日本がはじめてシンガポールとFTAを結んだのが、この東アジア地域の最初のFTAでした。本日は日本から見た視点でしか話しておりませんが、これをアジア全体の視点で見ますと、実にさまざまなかたちで経済連携が進められています。途上国と言われていた国がだんだん中進国になり、経済力もつけ、いろいろなかたちで経済連携ができていく。そのようななかで、ASEAN全域、ASEAN+3、ASEAN+6 というアジアの域統合的な動きも進んでいます。日本と米国・EUとは、先進国同士の、アジアとは違うレベルのEPAあるいはFTAを結んでいく時期にきたと考えています。今回のEIAタスクフォースの中身もアジアとの経済連携協定の民間同士の話し合いとは違うところから話を始めようとしています。ただ、FTA的要素を無視しているわけではありません。このような経済連携の積み重ねが、WTOを支えることにならなければいけないというのが、EUとのEPAのひとつの大きな原則です。拡大と深化を求め、アジアとともに、という先ほどご説明した経団連の提言では、そうしたことに対する十分な検討、配慮と、それを現実に織り込むことを重視した内容で進めていこうとしています。

また鈴木先生がおっしゃったように、農業は天候と気候にきわめて大きく左右される産業であり、ものを工場で作る産業とは違うわけですから、自然条件に恵まれた地域と

の競争に対処するために政策的な配慮が十二分に必要だということは、当然のことと思います。

横田：たしかに日米、日EUが仮にFTA的な合意に入るとすれば、それは差別をするという目的でやるわけですが、結果としては日米、日EUができるくらいならば、ドーハラウンドの合意に達成するのも難しくない、一番難しいところからはじめることで、ほかがやさしくなるという効果がひょっとするとあるのかもしれませんが。あとひとつ、鈴木先生にうかがいたいと思います。フィージビリティの問題をおっしゃっていましたが、鈴木先生のご意見では、たとえば日米のFTAはフィージビリティの観点からはどのように評価されるのでしょうか。

鈴木：農業問題について、韓国とアメリカの場合は米だけを例外にしましたが、完全なゼロ関税、非常に例外の少ない厳しいゼロ関税を前提にした交渉ということになると、これは国民の判断にかかっています。それがどのような結論になるかということ、競争力がついて、農業に力が出る前に日本の農業・農村がいま以上にかなり縮小、崩壊する過程に入ると。オーストラリアとも提携の交渉をしていますから、そのようなことが二つ重なるわけですので、国際的な食料自給も逼迫しているし、安全性の問題等も心配されているなかで日本の食料をさらに海外に依存することを前提として輸出産業なり、向こうでの直接投資等に力点を置いた国として、日本が今後もなんとか生きていくと。そのような判断をするのであれば、それはそれでよいでしょう。しかし、そうなれば食料自給率が相当下がる、39%を45%に上げるのが目標ですが、これは到底難しいことで、相当程度まだ下がるということを前提にして、国民全体で考えていただければということです。

横田：それでは、時間もやってきてしまいましたので、会場からいくつか質問を受け付けたいと思いますが、また質問のある方は手を上げていただき、所属とお名前を言ってください。そうするとマイクをもった人間が駆けつけるということになっています。よろしくお願いします。どうぞ。

質問者：お話どうもありがとうございました。EPAに関しては沢山の問題があるということが分かりましたが、いろいろな関係者がいて、相利共生、ウィン・ウィンの解決を目指すためには、日本が変わる部分も重要だと思います。「シンクグローバリー、アクトローカリー」のシンクグローバリーの部分がたいへん議論されていますが、アクトローカリーの部分について、社会人になり、EPAにも少なからず関係する職、商社に就職するのですが、そのようななかで、日本の一員として、どのような意識を持って、どのような方向に変わっていけば大きな問題のなかで、小さな役割を担えるのかなと思います。

した。学生の方も多くいらっしゃると思いますし、いろいろな方がいますので、少しでも指針などがありましたら、横田代表から伺えればと思います。今日は政府の話が多かった中、経団連の方もいらっしゃいましたが、そのようななかで民間企業はどのようになっているのかなというのが分からなかった部分がありましたので。

横田：実務的にはわれわれ政府代表団としてはできる限り経団連を通して、いろいろと民間の方々のご意見を吸い上げながら、たとえばベトナムに対してはどのような具体的な要求をやっていくかなどの点を考えつつ、やっているつもりです。すなわち、実際に役に立たなくてはいけないわけですから、こうすればよいという具体的なインプットは非常に歓迎しているつもりです。他方、実際にモノのオファーリスト、これについてこれだけ関税を下げろなどのリストを交換するにあたっては、やはり関心をもっておられる国会議員の先生方やそのような方とも相談しています。

渡邊：大変貴重なよい質問をされたと思います。特にこれから商社に入って活動、活躍される若い方に、EPA というのはビジネスツールだにご理解いただければと思います。いままで日本の商社の役割は非常に重要で、アメリカであれ、ヨーロッパであれ、途上国であれ、相手国のマーケット、法制度、ビジネス慣行をすべてギブンのものとして、そのなかにもく入って行って、シェアを拡大する、メーカーのお手伝いをする、橋渡しをするということをされてきたと思います。いまの時代は、グローバル化が進んでいて、おそらく単に仲介をするとか、ある種ニッチの部分で情報をあげるというのではなく、たとえば WTO というグローバルなルールとか、あるいは FTA、EPA といったバイのルールとか、そうしたルールに基づいてビジネスをやっていくことが必要です。相手国がルールにもとる、違反する行為をしたときには、ルールに基づいて、WTO であれ、FTA、EPA のものであれルールブックを出して、ルールベースで議論をする。そこで往々にして汚職とかいろいろなことがあったのだらうと思いますが、そうではなくて、人知による解決ではなく法治による解決、ルールベースソリューションを求めていく。それがおそらくこういった通商規則の重要な部分だと思います。特に EPA の場合は相手国と一対一で、お互いの権利と義務の関係を詳細に規定しています。ですから、日本がこれまで交渉してきた、あるいはすでに発行済みの EPA は電話帳くらいの分厚さが本体協定だけであります。そこにさまざまなアネックスや付属書をつけますと、だいたい 60、70 センチくらいになると言われています。これからそういったものを詳細に、お若いですからどんどん勉強していただき、WTO や EPA のルールを使って相手国のマーケットに入っていくということを心がけられたらよいのではないかと思います。そのような意味では、ここで 30 秒だけ宣伝しますと、ここに『FTA・EPA 交渉』という解説本が出ています。昨年の 5 月に外務省の若手の交渉官たちと一緒に準備した本で、彼らは原稿料も一銭も取らずに準備をしてくれました。それがようやく第一刷が 2000 部売

れまして、いまここを出たところにできたばかりの第二刷がでています。ぜひ、これを見ていただきますと EPA がどれだけ中身に踏み込んだ、深堀をしたルールであるか、先ほどの田中フェローのおっしゃった深堀のルール・メイキングにぴったりとくるものですので、ぜひこれを使って商社で大活躍をしていただきたいと思います。ありがとうございました。

横田：ちなみに、私も一種のバイブルとして勉強している次第です。1分ほど過ぎていますが、これだけはどうしてもという方はいらっしゃるでしょうか。もしなければ、この辺りで本セミナーを終わらせていただきたいと思います。特定の結論を出すことが目的ではありませんので、いったいどうなったのだと思われる方もいらっしゃるかもしれませんが、このような機会を通して、われわれもみなさん方も考えを深めて、今後ともいろいろな機会にご意見を表明していただきたいと思います。今日はパネリストの方々には、いろいろな視点からご意見をいただき、本当にありがとうございました。またアメリカ、ヨーロッパの視点、インプットも非常に私としてもおもしろく思った次第で、会場のみなさんにも興味を持っていただけたらたいへん幸いです。本日はどうもありがとうございました。

司会：ありがとうございました。以上を持ちまして、EPA シンポジウムを終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

(了)